

平成22年度
劇場・音楽堂等の活動状況に関する
調査報告書

平成23年3月

社団法人 全国公立文化施設協会

目次

調査の概要	1
1．調査の目的	3
2．調査の対象	3
3．調査の方法	3
調査の要約	5
．公立文化施設における状況	7
1．地域の劇場・音楽堂等（公立文化施設）のタイプ	7
2．利用状況等について（平成21年度実績）	7
3．施設職員について	8
4．施設の稼働状況について	9
5．自主公演事業の実施状況（平成21年度実績・行政からの委託事業も含む）について	9
6．教育普及事業の実施状況について（平成21年度実績）	10
7．貸館事業（ホール利用）の実施状況について（平成21年度実績）	10
．民間劇場・音楽堂等における状況	11
1．民間劇場・音楽堂等の職員について	11
2．民間劇場・音楽堂等の概況について	11
調査の結果	13
．公立文化施設における状況	15
1．調査回答施設について	17
2．地域の劇場・音楽堂等（公立文化施設）のタイプ	18
3．利用状況等について（平成21年度実績）	20
4．施設職員について	28
5．施設の稼働状況について	35
6．自主公演事業の実施状況（平成21年度の実績・行政からの委託事業も含む）について	36
7．教育普及事業の実施状況について（平成21年度の実績）	45
8．貸館事業（ホール利用）の実施状況について（平成21年度の実績）	49
．民間劇場・音楽堂等における状況	53
1．調査回答施設について	55
2．民間劇場・音楽堂等の職員について	55
3．民間劇場・音楽堂等の概況について	59
資料編（調査票）	61
公立文化施設の運営と活動状況に関する調査票	63
劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査票	66

調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、劇場・音楽堂等の活動状況や組織体制等を把握し、今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集することを目的としている。

2. 調査の対象

国立、公立、民間施設を問わず、固定座席数 100 席以上を有し、音響装置、照明装置が備えられており、舞台芸術の公演を行うことができる施設を対象とした。

3. 調査の方法

郵送・FAX併用調査（郵送による調査依頼、FAXによる回答）

調査の要約

．公立文化施設における状況

1. 地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ

文化芸術振興モデル 47.8%、交流モデル 34.2%

平成 21 年度「地域の劇場・音楽堂等の活動の基準に関する調査研究」において、作成された劇場・音楽堂等の4つのタイプ分類のどれに該当するかを回答してもらったところ、最も多かったのは「文化芸術振興モデル」であり全体の 47.8%と約半数近くを占めた。次いで、「交流モデル」が 34.2%と多くなっている。全体としては、総合型が8割強と多数を占めている。「地域密着モデル」(8.0%)、「専門モデル」(1.7%)の重点型は1割弱にとどまっている。

地域の劇場・音楽堂のタイプ分類

総合型	1	交流モデル	貸館事業を中心に住民の交流や賑わい作りの拠点となることを重視するタイプ。住民を対象とした自主公演事業も年間数事業実施。
	2	文化芸術振興モデル	地域の中核的な文化芸術施設。文化芸術の振興とともに地域の活性化も目指す。全世代を対象とする鑑賞事業の他、住民参加事業、教育普及事業等も実施。貸館事業も積極的に展開。
重点型	3	地域密着モデル	地域に密着し、地域住民が参加する形での舞台芸術公演や地域の文化特性に着目した舞台公演を創造。また、ワークショップや地域の声に応えた優れたアーティストによる主催公演等も実施。
	4	専門モデル	明確なミッションや方針のもと、優れた公演芸術作品を創造することにより、文化芸術の発展に寄与し、また、公演芸術の次代を担う人材を育成。専属の劇団、アーティスト等を抱えるケースもある。

2. 利用状況等について(平成 21 年度実績)

(1) 設置自治体における文化芸術振興に関する条例等の有無

文化芸術振興に関する条例等がある施設は 31.7%

設置自治体における文化芸術振興に関する条例等があるとする施設は 31.7%と3割強である。施設のタイプ別にみると、交流モデルは条例等があるとする施設が 24.4%と少ないが、専門モデルは 52.4%と多くなっている。

(2) 運営協議会的組織の有無と委員定数

運営協議会的組織がある施設は 41.0%

運営協議会的組織がある施設は 41.0%である。運営協議会的組織がある施設の委員定数は「10人以下」が 44.8%、「11人以上20人以下」が 36.3%と二分されている。

(3) 運営協議会等の権限及び委員の構成

運営協議会の主な権限は助言

運営協議会的組織がある施設の運営協議会の権限をみると、「助言」が62.0%と多数を占めている。以下、「決定」19.1%、「答申」16.9%が続いている。

運営協議会等の委員の構成は、「学識経験者」(71.9%)と「住民代表」(70.9%)がそれぞれ7割と多くなっている。

(4) 施設運営年間予算について

1施設あたりの年間平均予算総額は2億3,111万円

回答があった877施設の1施設あたりの年間予算総額は2億3,111万円となっており、内訳は、施設管理関係予算が1億1,900万円、事業関係予算が5,750万円、人件費関係予算が4,807万円、その他の予算が654万円となっている。

なお、舞台芸術関係予算については、公演にかかわる予算が全体の8割強を占めており、1施設あたりの平均予算額は3,525万円となっている。

3. 施設職員について

(1) 施設職員数と内訳

1施設あたりの平均職員数は12.8人

回答があった1,045施設の1施設あたりの平均職員数は12.8人となっており、そのうち常勤職員は10.6人、非常勤職員は2.2人となっている。

(2) 舞台芸術監督の配置状況

舞台芸術監督を配置している施設は4.9%

舞台芸術監督を配置している施設は4.9%となっている。施設のタイプ別にみると、専門モデルは47.6%と約半数の施設が舞台芸術監督を配置しているのに対し、地域密着モデル7.1%、文化芸術振興モデル5.1%、交流モデル1.0%と少なくなっている。

舞台芸術監督を配置している施設の配置人数は「1人」が80.0%と多く、勤務形態は「非常勤」が73.9%と多くなっている。

4. 施設の稼働状況について

平均年間稼働率は64.1%

回答があった施設の1施設あたりの平均年間来館者数は12万6千人、年間利用可能日数は302日、年間稼働日数は192日、貸館稼働日数は161日となっている。平均年間稼働率は64.1%であり、貸館としての平均年間稼働率は53.0%となっている。

5. 自主公演事業の実施状況(平成21年度実績・行政からの委託事業も含む)について

(1) 年間自主公演事業数

平均年間自主公演事業数は11.2事業

回答があった703施設の1施設あたりの平均年間自主公演事業数は11.2事業であり、内訳は単独事業が7.9事業、共催事業が3.4事業となっている。

公演実施形態別内訳は、自主制作公演が4.3事業、買取公演が4.5事業、その他が2.5事業となっている。

出演者別内訳は、プロが8.0事業と多く、アマが2.3事業、プロアマ公演が0.9事業となっている。

ジャンル別内訳は、音楽が6.6事業と多く、以下、演劇1.9事業、大衆芸能1.5事業、伝統芸能0.8事業、舞踏0.4事業となっている。

(2) 年間事業関係経費総支出額(平成21年度実績)

年間事業関係経費の総支出額は「500万円未満」が30.4%と最も多い

年間事業関係経費の総支出額は「500万円未満」が30.4%と最も多く、以下「500万円以上1000万円未満」が18.1%、「2000万円以上5000万円未満」が17.7%、「1000万円以上2000万円未満」が15.4%と続いている。「5000万円以上1億円未満」(5.9%)、「1億円以上」(5.6%)とする施設は、5%強と少ない。

施設のタイプ別では、専門モデルは「1億円以上」が66.7%と多いのに対し、交流モデルでは「500万円未満」が50.2%と半数を占めている。

6. 教育普及事業の実施状況について(平成 21 年度実績)

教育普及事業を実施している施設は 49.6%

教育普及事業を実施している施設は 49.6%である。施設のタイプ別では、専門モデルは 95.2%と大半の施設が実施しているが、交流モデルでは 22.2%にとどまっている。

教育普及事業を実施している施設の年間平均事業数は 5.8 事業となっている。

事業内容内訳は、鑑賞事業が 2.4 事業、ワークショップが 2.0 事業、その他が 1.4 事業となっている。

ジャンル別内訳は、音楽が 2.9 事業、演劇が 1.2 事業となっている。

対象別内訳は、児童・生徒が 2.8 事業と多くなっている。

7. 貸館事業(ホール利用)の実施状況について(平成 21 年度実績)

貸館の利用目的は舞台公演が 49.2%

貸館の利用目的として最も多いのは舞台公演であり、49.2%と約半数を占めている。次いで稽古・リハーサルが 22.9%、集会・式典が 11.0%で続いている。

舞台公演の内容は、音楽が 83.6%、舞台公演の出演団体は、アマ団体が 80.9%と多数を占めている。

．民間劇場・音楽堂等における状況

1. 民間劇場・音楽堂等の職員について

1 施設あたりの平均職員数は 15.8 人

1 施設あたりの平均職員数は 15.8 人となっており、うち常勤職員は 12.4 人、非常勤職員は 3.4 人であり、常勤職員の割合は 8 割を占める。

館長の勤務形態は、常勤が 59.8%、非常勤が 18.6%、配置していないが 21.6%となっている。

職員の内訳をみると、常勤職員は舞台技術と管理運営を担当している割合がやや多く、非常勤職員は舞台技術を担当している職員が多くなっている。

舞台芸術監督を配置している施設は 11.7%

舞台芸術監督を配置している劇場、ホールは 11.7%と 1 割強である。配置している施設の勤務形態は、常勤が 7 施設、非常勤が 4 施設となっている。

2. 民間劇場・音楽堂等の概況について

ホール数は 1 ホールが 86.5%、総座席数は「100 席以上 500 席未満」が 53.2%

ホール数は 86.5%が 1 ホールとなっている。総座席数は「100 席以上 500 席未満」の施設が 53.2%と半数強を占め、次いで「500 席以上 1,000 席未満」が 27.0%となっている。1 施設あたりの平均座席数は 663 席となっている。

年間平均稼働率は 71.6%

1 ホールあたり平均の年間利用可能日数は 333 日、年間均稼働日数は 240 日であり、平均年間稼働率は平均 71.6%となっている。貸館稼働日数は 139 日で、平均貸館稼働率は 42.2%となっている。

調査の結果

・公立文化施設における状況

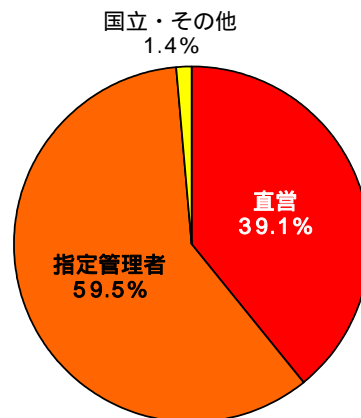
1. 調査回答施設について

全国の国公立文化施設、約 2,200 施設に調査票を送付したが、本調査の対象とした、「ホールの固定座席数が 100 席以上あり、かつ、自主公演事業を実施している」と回答があった施設は 1,223 施設であった。その内訳は指定管理者制度導入施設が約 6 割、直営施設が約 4 割となっている。

なお、約 900 の未回答施設の内にも、該当（座席 100 席以上・自主事業あり）施設があることが推定できるが、本報告では 1,223 施設の回答をもとに、劇場・音楽堂等の活動状況を分析する。

【施設の運営形態】	回答施設数	割合
直営	478	39.1%
指定管理者	728	59.5%
国立・その他	17	1.4%
計	1,223	100.0%

「その他」…地方自治法の公の施設に該当しない施設



2. 地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ

平成 21 年度「地域の劇場・音楽堂等の活動の基準に関する調査研究」において、以下の4つのタイプ分類が作成された。今回の調査において、調査対象施設がどのタイプに属しているか(または目指している)を聞いた。

最も多かった回答は「文化芸術振興モデル」であり、584 施設で全体の 47.8%と約半数近くを占めている。次いで、「交流モデル」が 418 施設、34.2%となっており、「貸館事業が中心だが自主事業も実施している」総合型が全体の 8 割強と多数を占めている。

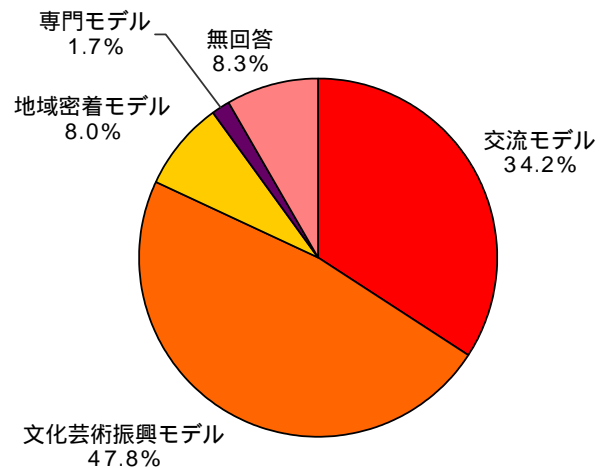
「明確なミッションや方針のもと、

上質な公演芸術を創造」する「重点型」は「地域密着モデル」98 施設(8.0%)、「専門モデル」21 施設(1.7%)の計 119 施設(9.7%)であった。

地域の劇場・音楽堂のタイプ分類

総合型 (貸館事業中心だが、自主事業も実施)	1	交流モデル	貸館事業を中心に住民の交流や賑わい作りの拠点となることを重視するタイプ。住民を対象とした自主公演事業も年間数事業実施。
	2	文化芸術振興モデル	地域の中核的な文化芸術施設。文化芸術の振興とともに地域の活性化も目指す。全世代を対象とする鑑賞事業の他、住民参加事業、教育普及事業等も実施。貸館事業も積極的に展開。
重点型 (明確なミッションや方針のもと、上質な公演芸術を創造)	3	地域密着モデル	地域に密着し、地域住民が参加する形での舞台芸術公演や地域の文化特性に着目した舞台公演を創造。また、ワークショップや地域の声に応えた優れたアーティストによる主催公演等も実施。
	4	専門モデル	明確なミッションや方針のもと、優れた公演芸術作品を創造することにより、文化芸術の発展に寄与し、また、公演芸術の次代を担う人材を育成。専属の劇団、アーティスト等を抱えるケースもある。

【地域の劇場・音楽堂等のタイプ】	回答施設数	割合
交流モデル	418	34.2%
文化芸術振興モデル	584	47.8%
地域密着モデル	98	8.0%
専門モデル	21	1.7%
無回答	102	8.3%
計	1,223	100.0%



施設の運営形態別にみると、総合型の交流モデルは、直営 204 施設（48.8%）、指定管理者 209 施設（50.0%）と、ほぼ同数となっている。

文化芸術振興モデルでは直営 200 施設（34.2%）、指定管理者 380 施設（65.1%）と指定管理施設の割合が大きい。これは、文化芸術振興モデルは、各自治体の文化芸術施策の中心を担っている大型施設が多く、これらの施設は指定管理者による運営が多いということであろう。

重点型の地域密着モデルは直営 46 施設（46.9%）、指定管理者 50 施設（51.0%）とほぼ同数となっている。この結果から、公演芸術の創造を目指し、活動している直営施設もかなりあるということがわかる。また、専門モデルは、直営 1 施設（4.8%）、指定管理者 16 施設（76.2%）、国立・その他 4 施設（19.0%）と圧倒的に指定管理施設が多い。国立・その他の 4 施設は全て国立施設である。

地域の劇場・音楽堂等のタイプ別：施設の管理運営形態

	直営		指定管理者		国立・その他		計	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
交流モデル	204	48.8%	209	50.0%	5	1.2%	418	100.0%
文化芸術振興モデル	200	34.2%	380	65.1%	4	0.7%	584	100.0%
地域密着モデル	46	46.9%	50	51.0%	2	2.0%	98	100.0%
専門モデル	1	4.8%	16	76.2%	4	19.0%	21	100.0%
無回答	27	26.5%	73	71.6%	2	2.0%	102	100.0%

3. 利用状況等について(平成 21 年度実績)

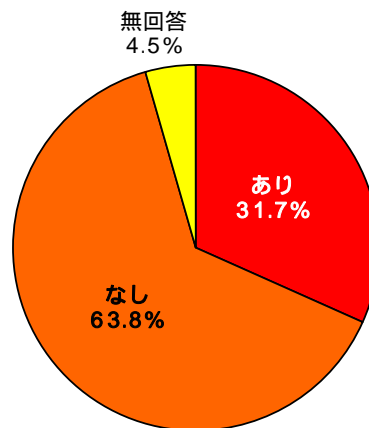
(1) 設置自治体における文化芸術振興に関する条例等の有無

設置自治体における文化芸術振興に関する条例が「あり」とする施設は 31.7%にとどまり、未整備の自治体が多いことがわかる。

施設のタイプ別にみると、交流モデル、文化芸術振興モデル、地域密着モデルとも「なし」が多いが、専門モデルは、条例等に基づき、事業等が推進されている施設が多いためか、「あり」が 11 施設 (52.4%) と多くなっている。

文化芸術振興に関する条例等が「あり」とする施設の運営形態をみると、指定管理者 284 施設 (73.2%)、直営 100 施設 (25.8%) と指定管理施設が多い。

【条例等の有無】	回答施設数	割合
あり	388	31.7%
なし	780	63.8%
無回答	55	4.5%
計	1,223	100.0%



地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:文化芸術振興に関する条例等の有無

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル		専門モデル	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
あり	102	24.4%	205	35.1%	35	35.7%	11	52.4%
なし	300	71.8%	362	62.0%	56	57.1%	6	28.6%
無回答	16	3.8%	17	2.9%	7	7.1%	4	19.0%
計	418	100.0%	584	100.0%	98	100.0%	21	100.0%

文化芸術振興に関する条例等の有無別:施設の管理運営形態

	直営		指定管理者		国立・その他		計	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
あり	100	25.8%	284	73.2%	4	1.0%	388	100.0%
なし	357	45.8%	414	53.1%	9	1.2%	780	100.0%
無回答	21	38.2%	30	54.5%	4	7.3%	55	100.0%

(2) 運営協議会的組織の有無と委員定数

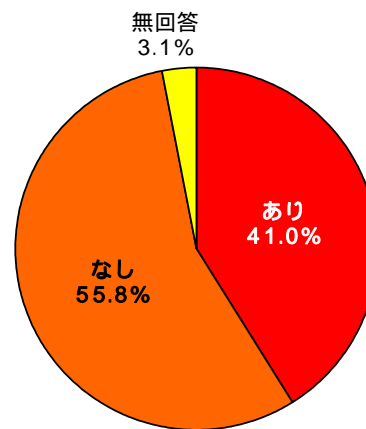
運営協議会的組織の有無

運営協議会的組織が「あり」とする施設は502施設(41.0%)、「なし」は683施設(55.8%)となっている。4割以上の施設に住民代表の意見が反映される組織が設置されている。

施設のタイプ別にみると、交流モデル、文化芸術振興モデル、地域密着モデル、専門モデルとも、「あり」とする割合が30~40%と、大きな差はみられない。

「あり」とする施設の運営形態をみると、直営、指定管理者とも、249施設(49.6%)と同数になっている。一方、運営協議会的組織が「なし」は指定管理施設が454施設(66.4%)と多くなっている。

【運営協議会的組織の有無】	回答施設数	割合
あり	502	41.0%
なし	683	55.8%
無回答	38	3.1%
計	1,223	100.0%



地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:運営協議会的組織の有無

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル		専門モデル	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
あり	166	39.7%	238	40.8%	44	44.9%	7	33.3%
なし	245	58.6%	329	56.3%	48	49.0%	13	61.9%
無回答	7	1.7%	17	2.9%	6	6.1%	1	4.8%
計	418	100.0%	584	100.0%	98	100.0%	21	100.0%

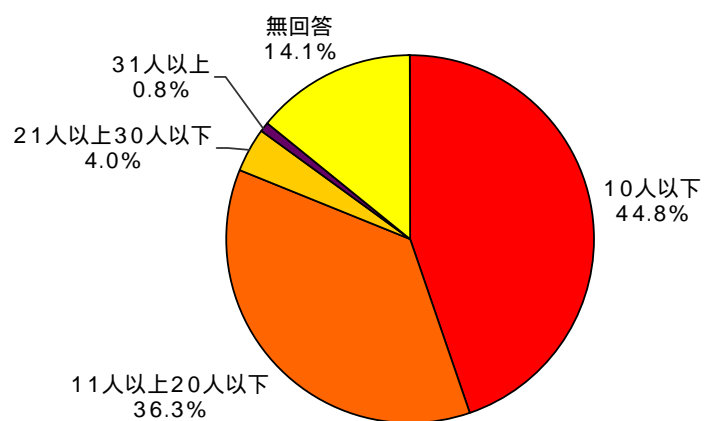
運営協議会的組織の有無別:施設の運営形態

	直営		指定管理者		国立・その他		計	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
あり	249	49.6%	249	49.6%	4	0.8%	502	100.0%
なし	217	31.8%	454	66.4%	12	1.8%	683	100.0%
無回答	12	31.6%	25	65.8%	1	2.6%	38	100.0%

委員定数

運営協議会の組織が「あり」とした施設の委員定数をみると、「10人以下」が44.8%、「11人以上20人以下」が36.3%と二分される。

【委員定数】	回答施設数	割合
10人以下	225	44.8%
11人以上20人以下	182	36.3%
21人以上30人以下	20	4.0%
31人以上	4	0.8%
無回答	71	14.1%
計	502	100.0%



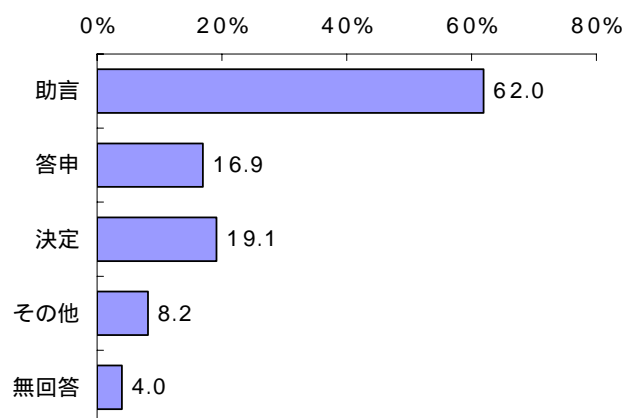
(3) 運営協議会等の権限及び委員の構成

運営協議会等の権限

運営協議会的組織が「あり」とする施設における運営協議会等の権限をみると、「助言」が62.0%と多数を占めており、「答申」は16.9%、「決定」は19.1%となっている。

【運営協議会等の権限】	回答施設数	割合
助言	311	62.0%
答申	85	16.9%
決定	96	19.1%
その他	41	8.2%
無回答	20	4.0%
計	502	100.0%

複数回答

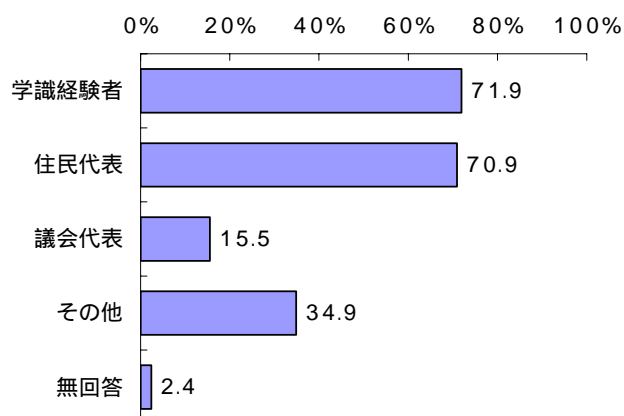


委員の構成

運営協議会的組織が「あり」とする施設における運営協議会等の委員の構成については、「学識経験者」と「住民代表」がそれぞれ7割と多くなっており、多くの施設で住民による運営参加が図られていることがわかる。

【委員の構成】	回答施設数	割合
学識経験者	361	71.9%
住民代表	356	70.9%
議会代表	78	15.5%
その他	175	34.9%
無回答	12	2.4%
計	502	100.0%

複数回答

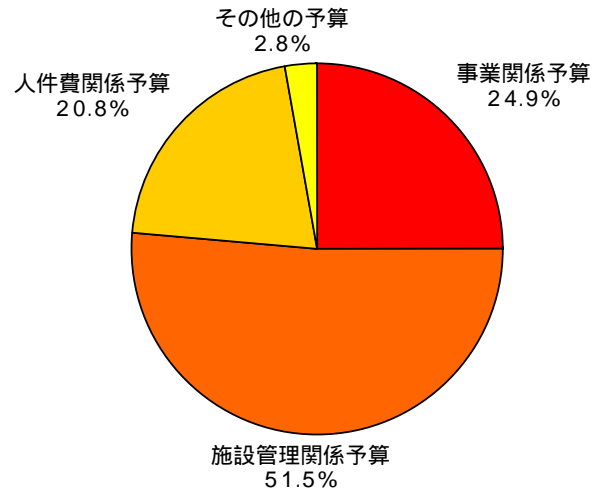


(4) 施設運営年間予算について

施設運営年間予算総額と内訳

回答があった877施設の1施設あたりの年間予算総額の平均は2億3,111万円となっている。内訳については、施設管理関係予算が1億1,900万円で、予算総額の51.5%と半数強を占めている。次いで事業関係予算が5,750万円、人件費関係予算が4,807万円で、それぞれ予算総額の20~25%を占めている。

【施設運営年間予算】	平均予算額	割合
総額	23,111万円	100.0%
事業関係予算	5,750万円	24.9%
施設管理関係予算	11,900万円	51.5%
人件費関係予算	4,807万円	20.8%
その他の予算	654万円	2.8%



有効回答施設数: 877施設

施設のタイプ別に平均予算額をみると、専門モデルは大規模施設で職員数も多く、また、作品の創造に大きな経費を要する施設が多いためか、21施設の平均が、13億4,803万円と他のタイプと大きな隔たりがみられる。最も平均予算総額が少ないのは、地域の中小規模施設が多い、交流モデルとなっている。

地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:施設運営年間予算

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル	
	平均予算額	割合	平均予算額	割合	平均予算額	割合
年間予算総額	10,641万円	100.0%	25,841万円	100.0%	20,521万円	100.0%
事業関係予算	1,581万円	14.9%	6,556万円	25.4%	3,647万円	17.8%
施設管理関係予算	7,090万円	66.6%	13,167万円	51.0%	11,702万円	57.0%
人件費関係予算	1,762万円	16.6%	5,232万円	20.2%	5,072万円	24.7%
その他の予算	208万円	1.9%	886万円	3.4%	100万円	0.5%

	専門モデル	
	平均予算額	割合
年間予算総額	134,803万円	100.0%
事業関係予算	46,450万円	34.4%
施設管理関係予算	53,623万円	39.8%
人件費関係予算	33,939万円	25.2%
その他の予算	791万円	0.6%

有効回答施設数: 交流モデル 270施設、文化芸術振興モデル 456施設、地域密着モデル 63施設、専門モデル 21施設

運営形態別にみると、指定管理施設は、直営に比べ、約3倍の予算総額となっている。直営施設の平均予算が少ないのは、施設規模、事業規模の小さい施設が多いことと、自治体職員としての人件費が施設運営予算には算入されていないこと等からであろう。

施設の運営形態別：施設運営年間予算

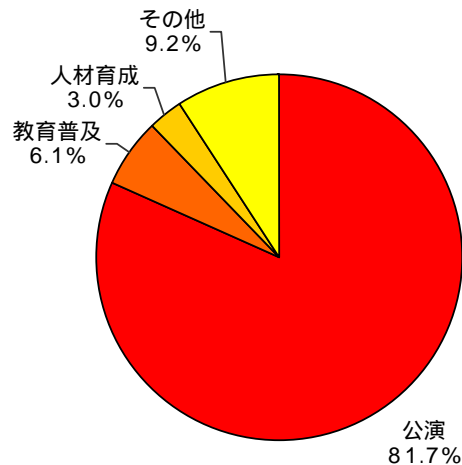
	直営		指定管理者		国立・その他	
	平均予算額	割合	平均予算額	割合	平均予算額	割合
総額	10,132万円	100.0%	29,213万円	100.0%	92,663万円	100.0%
事業関係予算	2,133万円	21.1%	7,110万円	24.3%	38,166万円	41.2%
施設管理関係予算	7,725万円	76.2%	14,132万円	48.4%	23,950万円	25.8%
人件費関係予算	0万円	0.0%	7,068万円	24.2%	30,540万円	33.0%
その他の予算	274万円	2.7%	903万円	3.1%	7万円	0.0%

有効回答施設数：直営 327 施設、指定管理者 536 施設、国立・その他 14 施設

事業関係予算のうち舞台芸術関係予算の内訳

舞台芸術関係予算の内訳をみると、公演にかかわる予算が全体の8割強を占めており、1施設あたりの平均予算額は3,525万円となっている。次いで、教育普及事業予算の263万円(6.1%)となっている。

【舞台芸術関係予算】	平均予算額	割合
舞台芸術関係予算	4,316万円	100.0%
公演	3,525万円	81.7%
教育普及	263万円	6.1%
人材育成	129万円	3.0%
その他	399万円	9.2%



有効回答施設数: 850 施設

施設のタイプ別にみると、どのモデルも公演に要する予算の割合が高いが、「教育普及」の割合が一番高いのは、文化芸術振興モデルの7.3%となっている。また、「人材育成」の割合が高いのは専門モデルの5.8%となっている。

地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別: 舞台芸術関係予算

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル	
	平均予算額	割合	平均予算額	割合	平均予算額	割合
舞台芸術関係予算	1,128万円	100.0%	5,100万円	100.0%	2,630万円	100.0%
公演	996万円	88.3%	4,223万円	82.8%	1,607万円	61.1%
教育普及	38万円	3.4%	373万円	7.3%	176万円	6.7%
人材育成	4万円	0.3%	122万円	2.4%	80万円	3.0%
その他	90万円	8.0%	382万円	7.5%	767万円	29.2%

	専門モデル	
	平均予算額	割合
舞台芸術関係予算	49,087万円	100.0%
公演	38,656万円	78.7%
教育普及	1,664万円	3.4%
人材育成	2,844万円	5.8%
その他	5,923万円	12.1%

有効回答施設数: 交流モデル 288 施設、文化芸術振興モデル 425 施設、地域密着モデル 60 施設、専門モデル 17 施設

施設の運営形態別にみると、直営、指定管理者、国立・その他とも公演にかかわる予算の割合が80%前後と多くなっているが、「教育普及」予算の割合が高いのは直営施設の8.0%、「人材育成」予算の割合が高いのは、国立・その他の6.0%となっている。

施設の運営形態別：舞台芸術関係予算

	直営		指定管理者		国立・その他	
	平均予算額	割合	平均予算額	割合	平均予算額	割合
舞台芸術関係予算	1,664 万円	100.0%	5,666 万円	100.0%	33,718 万円	100.0%
公演	1,329 万円	79.9%	4,729 万円	83.4%	24,542 万円	72.8%
教育普及	134 万円	8.0%	362 万円	6.4%	367 万円	1.1%
人材育成	26 万円	1.6%	163 万円	2.9%	2,016 万円	6.0%
その他	175 万円	10.5%	412 万円	7.3%	6,793 万円	20.1%

有効回答施設数：直営 371 施設、指定管理者 467 施設、国立・国立・その他 12 施設

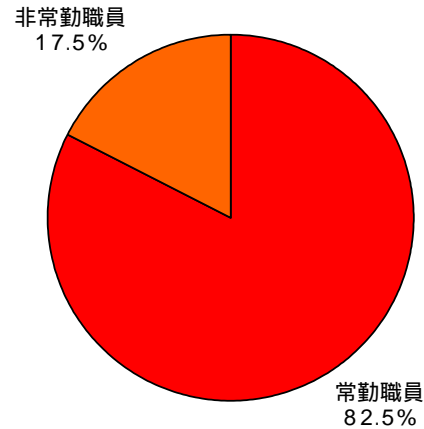
4. 施設職員について

(1) 施設職員数と内訳

1施設あたりの職員数は常勤、非常勤合わせて、平均12.8人であった。そのうち常勤職員は10.6人、非常勤職員は2.2人である。職務別にみると、管理運営担当が4.4人と一番多い。次いで事業担当の2.7人、舞台技術担当の2.4人となっている。

【勤務形態】	平均職員数	割合
常勤職員	10.6人	82.5%
非常勤職員	2.2人	17.5%
計	12.8人	100.0%

有効回答施設数:1,045施設



職務別:常勤・非常勤割合

	常勤職員		非常勤職員		計	
	平均職員数	割合	平均職員数	割合	平均職員数	割合
館長	0.7人	82.0%	0.2人	18.0%	0.9人	100.0%
管理運営担当	3.5人	79.9%	0.9人	20.1%	4.4人	100.0%
事業担当	2.4人	88.4%	0.3人	11.6%	2.7人	100.0%
舞台技術担当	2.1人	88.7%	0.3人	11.3%	2.4人	100.0%
その他	1.8人	74.8%	0.6人	25.2%	2.4人	100.0%

有効回答施設数:1,045施設

地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:職務別常勤・非常勤割合

		常勤職員		非常勤職員		計	
		平均職員数	割合	平均職員数	割合	平均職員数	割合
交流モデル	館長	0.7人	81.3%	0.2人	18.8%	0.9人	100.0%
	管理運営担当	2.6人	74.5%	0.9人	25.5%	3.4人	100.0%
	事業担当	1.2人	80.7%	0.3人	19.3%	1.4人	100.0%
	舞台技術担当	1.4人	85.4%	0.2人	14.6%	1.7人	100.0%
	その他	1.5人	76.4%	0.5人	23.6%	2.0人	100.0%
文化芸術振興モデル	館長	0.7人	82.7%	0.2人	17.3%	0.9人	100.0%
	管理運営担当	4.0人	82.3%	0.9人	17.7%	4.9人	100.0%
	事業担当	2.8人	89.1%	0.3人	10.9%	3.2人	100.0%
	舞台技術担当	2.3人	90.4%	0.2人	9.6%	2.6人	100.0%
	その他	2.0人	78.2%	0.6人	21.8%	2.5人	100.0%
地域密着型モデル	館長	0.8人	83.6%	0.2人	16.4%	1.0人	100.0%
	管理運営担当	2.6人	79.8%	0.7人	20.2%	3.3人	100.0%
	事業担当	2.0人	86.8%	0.3人	13.2%	2.3人	100.0%
	舞台技術担当	1.5人	78.2%	0.4人	21.8%	1.9人	100.0%
	その他	1.2人	64.9%	0.7人	35.1%	1.9人	100.0%
専門モデル	館長	0.6人	68.8%	0.3人	31.3%	0.9人	100.0%
	管理運営担当	12.9人	88.9%	1.6人	11.1%	14.5人	100.0%
	事業担当	19.4人	97.5%	0.5人	2.5%	19.9人	100.0%
	舞台技術担当	10.9人	96.1%	0.4人	3.9%	11.3人	100.0%
	その他	5.2人	54.7%	4.3人	45.3%	9.6人	100.0%

有効回答施設数: 交流モデル 355 施設、文化芸術振興モデル 518 施設、地域密着モデル 76 施設、専門モデル 18 施設

施設のタイプ別にみた職員の内訳は以下のとおりであり、専門モデルの職員数の多さが目立っている。

地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別・常勤・非常勤別職務割合

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル		専門モデル	
	平均職員数	割合	平均職員数	割合	平均職員数	割合	平均職員数	割合
常勤職員	7.4人	78.4%	11.9人	84.6%	8.1人	78.6%	49.0人	87.2%
館長	0.7人	9.9%	0.7人	6.2%	0.8人	9.9%	0.6人	1.2%
管理運営担当	2.6人	34.6%	4.0人	33.7%	2.6人	31.9%	12.9人	26.3%
事業担当	1.2人	15.5%	2.8人	23.8%	2.0人	24.4%	19.4人	39.6%
舞台技術担当	1.4人	19.5%	2.3人	19.6%	1.5人	18.6%	10.9人	22.2%
その他	1.5人	20.5%	2.0人	16.7%	1.2人	15.3%	5.2人	10.7%
非常勤職員	2.0人	21.6%	2.2人	15.4%	2.2人	21.4%	7.2人	12.8%
館長	0.2人	8.3%	0.2人	7.2%	0.2人	7.1%	0.3人	3.9%
管理運営担当	0.9人	43.0%	0.9人	39.8%	0.7人	29.8%	1.6人	22.5%
事業担当	0.3人	13.5%	0.3人	16.0%	0.3人	13.7%	0.5人	7.0%
舞台技術担当	0.2人	12.2%	0.2人	11.4%	0.4人	19.0%	0.4人	6.2%
その他	0.5人	23.1%	0.6人	25.5%	0.7人	30.4%	4.3人	60.5%
計	9.5人	100.0%	14.1人	100.0%	10.3人	100.0%	56.2人	100.0%

有効回答施設数：交流モデル 355 施設、文化芸術振興モデル 518 施設、地域密着モデル 76 施設、専門モデル 18 施設

平均職員数は、有効回答における平均(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)

施設の運営形態別：職務別常勤・非常勤割合

		常勤職員		非常勤職員		計	
		平均職員数	割合	平均職員数	割合	平均職員数	割合
直営	館長	0.8 人	85.7%	0.1 人	14.3%	0.9 人	100.0%
	管理運営担当	2.3 人	81.0%	0.5 人	19.0%	2.8 人	100.0%
	事業担当	1.3 人	83.6%	0.3 人	16.4%	1.6 人	100.0%
	舞台技術担当	1.2 人	80.4%	0.3 人	19.6%	1.5 人	100.0%
	その他	1.2 人	74.4%	0.4 人	25.6%	1.6 人	100.0%
指定管理者	館長	0.7 人	79.9%	0.2 人	20.1%	0.9 人	100.0%
	管理運営担当	4.2 人	78.8%	1.1 人	21.2%	5.3 人	100.0%
	事業担当	2.9 人	88.7%	0.4 人	11.3%	3.2 人	100.0%
	舞台技術担当	2.5 人	91.3%	0.2 人	8.7%	2.8 人	100.0%
	その他	2.1 人	74.3%	0.7 人	25.7%	2.9 人	100.0%
国立その他	館長	0.7 人	71.4%	0.3 人	28.6%	0.9 人	100.0%
	管理運営担当	9.5 人	95.3%	0.5 人	4.7%	9.9 人	100.0%
	事業担当	15.6 人	98.3%	0.3 人	1.7%	15.9 人	100.0%
	舞台技術担当	7.5 人	95.0%	0.4 人	5.0%	7.9 人	100.0%
	その他	5.1 人	87.4%	0.7 人	12.6%	5.8 人	100.0%

有効回答施設数：直営 409 施設、指定管理者 621 施設、国立・その他 15 施設

施設の運営形態別にみた職員の内訳は以下のとおりであり、指定管理施設では、常勤職員は直営の約2倍の職員数となっている。

施設の運営形態別：常勤・非常勤別職務割合

	直営		指定管理者		国立・その他	
	平均職員数	割合	平均職員数	割合	平均職員数	割合
常勤職員	6.8人	80.6%	12.4人	82.4%	38.3人	94.7%
館長	0.8人	11.5%	0.7人	5.8%	0.7人	1.7%
管理運営担当	2.3人	33.3%	4.2人	33.5%	9.5人	24.7%
事業担当	1.3人	19.3%	2.9人	23.0%	15.6人	40.7%
舞台技術担当	1.2人	17.9%	2.5人	20.4%	7.5人	19.7%
その他	1.2人	18.0%	2.1人	17.2%	5.1人	13.2%
非常勤職員	1.6人	19.4%	2.6人	17.6%	2.1人	5.3%
館長	0.1人	8.0%	0.2人	6.9%	0.3人	12.5%
管理運営担当	0.5人	32.4%	1.1人	42.3%	0.5人	21.9%
事業担当	0.3人	15.7%	0.4人	13.7%	0.3人	12.5%
舞台技術担当	0.3人	18.2%	0.2人	9.1%	0.4人	18.8%
その他	0.4人	25.7%	0.7人	28.0%	0.7人	34.4%
計	8.4人	100.0%	15.1人	100.0%	40.5人	100.0%

有効回答施設数：直営 409 施設、指定管理者 621 施設、国立・その他 15 施設

平均職員数は、有効回答における平均(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)

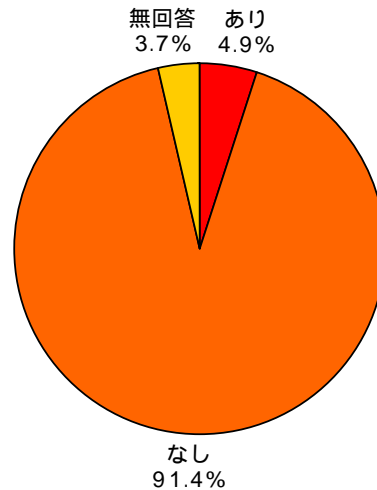
(2) 舞台芸術監督の配置状況

芸術監督の配置の有無

芸術監督を配置している施設は、60 施設（4.9%）と全体的に少ない。施設のタイプ別に見ると、専門モデルでは 47.6%、地域密着モデルでは 7.1%、文化芸術振興モデルでは 5.1%、交流モデルでは 1.0%の施設に芸術監督が配置されている。

芸術監督を配置している施設の運営形態をみると、指定管理施設が 75%を占めている。

【芸術監督の配置】	回答施設数	割合
あり	60	4.9%
なし	1118	91.4%
無回答	45	3.7%
計	1,223	100.0%



地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別: 芸術監督の配置の有無

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル		専門モデル	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
あり	4	1.0%	30	5.1%	7	7.1%	10	47.6%
なし	399	95.5%	542	92.8%	85	86.7%	9	42.9%
無回答	15	3.6%	12	2.1%	6	6.1%	2	9.5%
計	418	100.0%	584	100.0%	98	100.0%	21	100.0%

芸術監督の配置の有無別: 施設の運営形態別

	直営		指定管理者		国立・その他		計	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
あり	14	23.3%	45	75.0%	1	1.7%	60	100.0%
なし	445	39.8%	657	58.8%	16	1.4%	1,118	100.0%
無回答	19	42.2%	26	57.8%	0	0.0%	45	100.0%

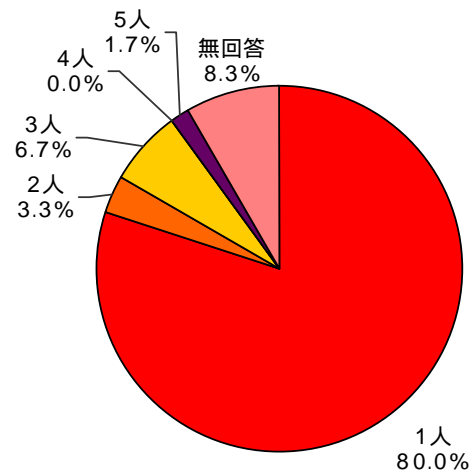
芸術監督の配置人数

芸術監督を配置している施設の芸術監督の配置人数は「1人」が80.0%となっている。

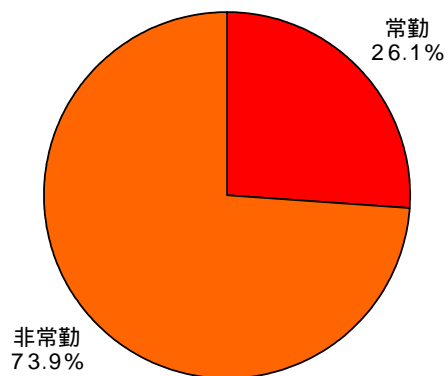
2人配置は2施設、3人配置は4施設、4人配置は1施設であった。

勤務形態別では「非常勤」の芸術監督が多い。

【配置人数】	回答施設数	割合
1人	48	80.0%
2人	2	3.3%
3人	4	6.7%
4人	0	0.0%
5人	1	1.7%
無回答	5	8.3%
計	60	100.0%



【勤務形態】	平均人数	割合
常勤	0.3人	26.1%
非常勤	0.9人	73.9%
計	1.2人	100.0%



平均人数は、有効回答における平均

(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)

5. 施設の稼働状況について

1施設あたりの平均年間利用可能日数は302日、平均年間稼働日数は192日、平均貸館稼働日数は161日となっている。平均年間稼働率は64.1%であり、うち貸館としての稼働率は53.0%となっている。

施設のタイプ別にみると、専門モデルの年間稼働率が75.9%と一番高くなっている。一方、地域の中小規模施設が多い、交流モデルの年間稼働率は59.9%とやや低い。

施設の運営形態別にみると、直営施設に比べ指定管理施設が「利用可能日数」「稼働日数」「貸館稼働日数」「年間稼働率」「年間貸館稼働率」とも全て、高い数字を示している。この調査結果は、指定管理者制度導入の効果と捉えてよいであろう。

【施設の稼働状況】	回答施設数	平均
年間来館者数	1,107	126千人
年間利用可能日数	1,156	302日
年間稼働日数	1,132	192日
貸館稼働日数	1,078	161日
年間稼働率	1,123	64.1%
年間貸館稼働率	1,070	53.0%

地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:施設の稼働状況

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル		専門モデル	
	回答施設数	平均	回答施設数	平均	回答施設数	平均	回答施設数	平均
年間来館者数	371	96千人	543	151千人	91	93千人	19	177千人
年間利用可能日数	399	304日	558	300日	94	304日	17	302日
年間稼働日数	389	177日	547	200日	92	193日	16	228日
貸館稼働日数	379	157日	520	165日	85	155日	16	165日
年間稼働率	387	59.9%	543	66.6%	92	63.8%	16	75.9%
年間貸館稼働率	375	51.6%	517	54.7%	86	50.5%	15	42.0%

施設の運営形態別:施設の稼働状況

	直営		指定管理者		国立・その他	
	回答施設数	平均	回答施設数	平均	回答施設数	平均
年間来館者数	428	69千人	664	162千人	15	168千人
年間利用可能日数	465	297日	676	305日	15	313日
年間稼働日数	453	171日	664	205日	15	243日
貸館稼働日数	440	139日	623	177日	15	179日
年間稼働率	450	59.1%	658	67.2%	15	77.2%
年間貸館稼働率	437	46.7%	619	57.4%	14	56.4%

6. 自主公演事業の実施状況(平成 21 年度の実績・行政からの委託事業も含む)について

(1) 年間自主公演事業数

年間自主公演事業数

回答があった 703 施設の 1 施設あたりの平均年間自主公演事業数は 11.2 事業となっている。内訳は単独事業が 7.9 事業、共催事業が 3.4 事業である。

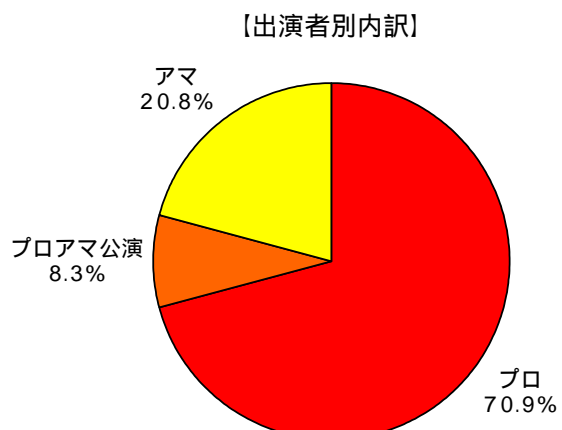
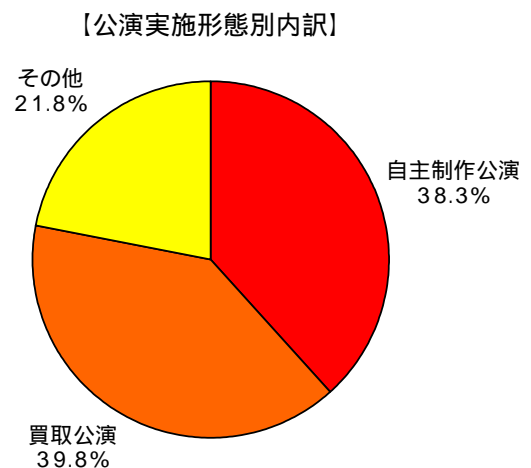
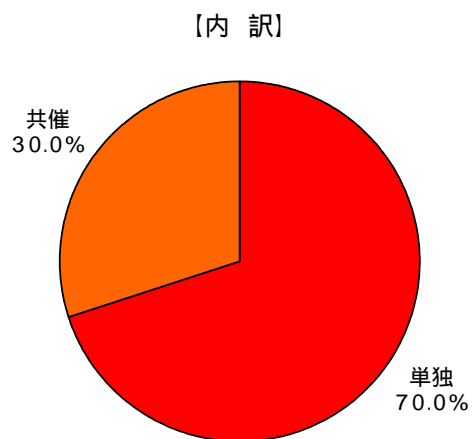
公演実施形態別内訳の割合をみると、自主制作公演 38.3%、買取公演 39.8%と若干、買取公演が多い。出演者別内訳の割合は、プロ公演 70.9%、アマ公演 20.8%、プロアマ公演 8.3%となっている。

【年間自主公演事業数】	平均事業数	割合
年間自主公演事業数	11.2 事業	100.0%
【内訳】		
単独	7.9 事業	70.0%
共催	3.4 事業	30.0%
【公演実施形態別内訳】		
自主制作公演	4.3 事業	38.3%
買取公演	4.5 事業	39.8%
その他	2.5 事業	21.8%
【出演者別内訳】		
プロ	8.0 事業	70.9%
プロアマ公演	0.9 事業	8.3%
アマ	2.3 事業	20.8%

有効回答施設数：703 施設

平均事業数は、有効回答における平均

(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)



施設のタイプ別の年間自主公演事業の状況は以下のとおりである。

地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:年間自主公演事業数

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル	
	平均事業数	割合	平均事業数	割合	平均事業数	割合
年間自主公演事業数	5.3 事業	100.0%	14.4 事業	100.0%	11.8 事業	100.0%
【内訳】						
単独	3.8 事業	72.7%	9.6 事業	66.5%	8.6 事業	73.1%
共催	1.4 事業	27.3%	4.8 事業	33.5%	3.2 事業	26.9%
【公演実施形態別内訳】						
自主制作公演	1.4 事業	26.3%	4.7 事業	32.9%	5.8 事業	49.5%
買取公演	2.5 事業	46.6%	6.3 事業	43.5%	3.3 事業	27.9%
その他	1.4 事業	27.1%	3.4 事業	23.7%	2.7 事業	22.6%
【出演者別内訳】						
プロ	3.4 事業	64.7%	10.4 事業	72.3%	7.7 事業	65.0%
プロアマ公演	0.4 事業	7.5%	1.3 事業	8.7%	0.9 事業	7.3%
アマ	1.5 事業	27.8%	2.8 事業	19.0%	3.3 事業	27.7%

	専門モデル	
	平均事業数	割合
年間自主公演事業数	40.6 事業	100.0%
【内訳】		
単独	34.3 事業	84.5%
共催	6.3 事業	15.5%
【公演実施形態別内訳】		
自主制作公演	33.9 事業	83.4%
買取公演	5.1 事業	12.4%
その他	1.7 事業	4.1%
【出演者別内訳】		
プロ	35.9 事業	88.3%
プロアマ公演	1.8 事業	4.5%
アマ	2.9 事業	7.1%

有効回答施設数: 交流モデル 276 施設、文化芸術振興モデル 317 施設、地域密着モデル 52 施設、専門モデル 19 施設

平均事業数は、有効回答における平均(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)

施設の運営形態別の年間自主公演事業の状況は以下のとおりである。

施設の運営形態別：年間自主公演事業数

	直営		指定管理者		国立・その他	
	平均事業数	割合	平均事業数	割合	平均事業数	割合
年間自主公演事業数	6.0 事業	100.0%	15.2 事業	100.0%	24.2 事業	100.0%
【内訳】						
単独	4.5 事業	75.4%	10.3 事業	68.0%	17.5 事業	72.5%
共催	1.5 事業	24.6%	4.9 事業	32.0%	6.7 事業	27.5%
【公演実施形態別内訳】						
自主制作公演	1.7 事業	28.6%	6.0 事業	39.4%	17.9 事業	73.8%
買取公演	3.0 事業	50.4%	5.8 事業	38.1%	2.5 事業	10.5%
その他	1.3 事業	21.0%	3.4 事業	22.5%	3.8 事業	15.7%
【出演者別内訳】						
プロ	4.0 事業	66.8%	10.9 事業	71.7%	19.8 事業	81.8%
プロアマ公演	0.5 事業	7.7%	1.3 事業	8.9%	0.7 事業	3.0%
アマ	1.5 事業	25.5%	3.0 事業	19.5%	3.7 事業	15.2%

有効回答施設数：直営 320 施設、指定管理者 368 施設、国立・その他 15 施設

平均事業数は、有効回答における平均(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)

ジャンル別内訳

年間自主公演事業のジャンル別内訳は以下のとおりであり、音楽が全体の 58.6%を占めている。次いで演劇 17.1%、大衆芸能 13.4%、伝統芸能 7.4%、舞踊 3.5%の順となっている。

【年間自主公演事業数】	平均事業数	割合
年間自主公演事業数	11.2 事業	100.0%
1.音楽	6.6 事業	58.6%
クラシック	3.8 事業	58.4%
a.オーケストラ	0.8 事業	21.4%
b.オペラ	0.2 事業	6.2%
c.室内楽	1.7 事業	42.9%
d.合唱	0.3 事業	8.1%
e.その他	0.8 事業	21.2%
JAZZ	0.3 事業	5.0%
民族音楽	0.2 事業	2.7%
ポピュラー・歌謡曲	1.3 事業	20.3%
その他	0.9 事業	13.6%
2.演劇	1.9 事業	17.1%
現代演劇	0.9 事業	45.4%
児童演劇	0.2 事業	10.9%
人形劇	0.2 事業	10.0%
ミュージカル	0.4 事業	18.4%
その他	0.3 事業	15.3%

【年間自主公演事業数】	平均事業数	割合
年間自主公演事業数	11.2 事業	100.0%
3.舞踊	0.4 事業	3.5%
バレエ	0.1 事業	30.6%
現代舞踊	0.1 事業	28.1%
民族舞踊	0.1 事業	20.5%
その他	0.1 事業	20.8%
4.伝統芸能	0.8 事業	7.4%
能楽	0.2 事業	30.2%
人形浄瑠璃	0.0 事業	5.8%
歌舞伎	0.1 事業	11.1%
邦楽	0.2 事業	19.4%
邦舞	0.0 事業	5.9%
その他	0.2 事業	27.6%
5.大衆芸能	1.5 事業	13.4%
落語	0.6 事業	41.8%
講談	0.0 事業	1.9%
浪曲	0.0 事業	0.9%
漫才	0.1 事業	7.2%
奇術	0.0 事業	1.1%
その他	0.7 事業	47.1%

有効回答施設数：703 施設

平均事業数は、有効回答における平均(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)

施設のタイプ別に年間自主公演事業のジャンルをみると、交流モデル、文化芸術振興モデル、地域密着モデルでは全体集計と同じく、「音楽」の割合が高くなっているが、専門モデルでは「音楽」が36.8%、と比率が下がり、「演劇」31.7%、「伝統芸能」16.5%と他のジャンルの割合が高くなっている。

地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:年間自主公演事業数

	交流モデル		文化芸術振興モデル	
	平均事業数	割合	平均事業数	割合
年間自主公演事業数	5.3 事業	100.0%	14.4 事業	100.0%
1.音楽	3.0 事業	57.3%	9.1 事業	63.1%
クラシック	1.4 事業	45.6%	5.6 事業	62.0%
a.オーケストラ	0.2 事業	16.4%	1.3 事業	22.9%
b.オペラ	0.1 事業	4.2%	0.3 事業	5.4%
c.室内楽	0.7 事業	51.8%	2.3 事業	41.6%
d.合唱	0.1 事業	10.0%	0.4 事業	8.0%
e.その他	0.2 事業	17.6%	1.3 事業	22.1%
JAZZ	0.2 事業	8.1%	0.4 事業	4.6%
民族音楽	0.1 事業	3.1%	0.2 事業	2.5%
ポピュラー・歌謡曲	0.9 事業	29.4%	1.7 事業	18.3%
その他	0.4 事業	13.9%	1.2 事業	12.6%
2.演劇	0.8 事業	15.8%	2.2 事業	15.0%
現代演劇	0.3 事業	32.4%	0.8 事業	37.3%
児童演劇	0.1 事業	13.3%	0.3 事業	12.8%
人形劇	0.1 事業	17.0%	0.2 事業	9.0%
ミュージカル	0.2 事業	20.9%	0.5 事業	23.6%
その他	0.1 事業	16.5%	0.4 事業	17.2%
3.舞踊	0.1 事業	2.6%	0.4 事業	2.9%
バレエ	0.1 事業	36.8%	0.1 事業	34.7%
現代舞踊	0.0 事業	14.5%	0.1 事業	19.4%
民族舞踊	0.0 事業	14.5%	0.1 事業	18.7%
その他	0.0 事業	34.2%	0.1 事業	27.2%
4.伝統芸能	0.3 事業	5.8%	1.0 事業	6.9%
能楽	0.1 事業	17.9%	0.2 事業	23.0%
人形浄瑠璃	0.0 事業	3.0%	0.1 事業	6.0%
歌舞伎	0.0 事業	13.7%	0.1 事業	11.9%
邦楽	0.1 事業	25.6%	0.2 事業	20.8%
邦舞	0.0 事業	4.2%	0.1 事業	6.8%
その他	0.1 事業	35.7%	0.3 事業	31.6%
5.大衆芸能	1.0 事業	18.5%	1.7 事業	12.1%
落語	0.3 事業	30.1%	0.7 事業	42.7%
講談	0.0 事業	0.4%	0.0 事業	2.5%
浪曲	0.0 事業	1.1%	0.0 事業	1.1%
漫才	0.1 事業	8.3%	0.1 事業	8.5%
奇術	0.0 事業	1.2%	0.0 事業	0.7%
その他	0.6 事業	58.9%	0.8 事業	44.5%

有効回答施設数: 交流モデル 276 施設、文化芸術振興モデル 317 施設

平均事業数は、有効回答における平均(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)

地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:年間自主公演事業数

	地域密着モデル		専門モデル	
	平均事業数	割合	平均事業数	割合
年間自主公演事業数	11.8 事業	100.0%	40.6 事業	100.0%
1.音楽	6.5 事業	55.4%	14.9 事業	36.8%
クラシック	2.7 事業	41.8%	12.2 事業	81.3%
a.オーケストラ	0.4 事業	14.3%	3.0 事業	24.6%
b.オペラ	0.1 事業	3.5%	1.8 事業	15.0%
c.室内楽	1.1 事業	41.3%	5.0 事業	41.3%
d.合唱	0.3 事業	11.5%	0.6 事業	4.8%
e.その他	0.8 事業	29.4%	1.7 事業	14.3%
JAZZ	0.3 事業	5.3%	0.4 事業	2.5%
民族音楽	0.2 事業	3.5%	0.1 事業	0.7%
ポピュラー・歌謡曲	1.8 事業	27.4%	1.1 事業	7.0%
その他	1.4 事業	22.1%	1.3 事業	8.5%
2.演劇	2.1 事業	17.9%	12.9 事業	31.7%
現代演劇	1.0 事業	48.2%	9.8 事業	75.9%
児童演劇	0.3 事業	15.5%	0.3 事業	2.0%
人形劇	0.2 事業	9.1%	1.1 事業	8.6%
ミュージカル	0.3 事業	16.4%	0.2 事業	1.6%
その他	0.2 事業	10.9%	1.5 事業	11.8%
3.舞踊	0.8 事業	6.5%	2.2 事業	5.4%
バレエ	0.1 事業	10.0%	0.5 事業	23.8%
現代舞踊	0.2 事業	30.0%	1.4 事業	61.9%
民族舞踊	0.4 事業	52.5%	0.2 事業	9.5%
その他	0.1 事業	7.5%	0.1 事業	4.8%
4.伝統芸能	0.6 事業	5.0%	6.7 事業	16.5%
能楽	0.0 事業	7.3%	4.3 事業	64.6%
人形浄瑠璃	0.1 事業	10.5%	0.4 事業	6.3%
歌舞伎	0.1 事業	9.7%	0.5 事業	7.1%
邦楽	0.2 事業	33.1%	0.4 事業	6.3%
邦舞	0.0 事業	4.0%	0.3 事業	4.7%
その他	0.2 事業	35.5%	0.7 事業	11.0%
5.大衆芸能	1.8 事業	15.1%	3.9 事業	9.6%
落語	0.6 事業	31.2%	3.7 事業	95.9%
講談	0.0 事業	2.2%	0.0 事業	0.0%
浪曲	0.0 事業	0.0%	0.0 事業	0.0%
漫才	0.1 事業	4.3%	0.1 事業	1.4%
奇術	0.1 事業	4.3%	0.0 事業	0.0%
その他	1.0 事業	58.1%	0.1 事業	2.7%

有効回答施設数:地域密着モデル 52 施設、専門モデル 19 施設

平均事業数は、有効回答における平均(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)

施設の運営形態別にみた年間自主公演事業のジャンル別内訳は以下のとおりである。

施設の運営形態別：年間自主公演事業数

	直営		指定管理者		国立・その他	
	平均事業数	割合	平均事業数	割合	平均事業数	割合
年間自主公演事業数	6.0 事業	100.0%	15.2 事業	100.0%	24.2 事業	100.0%
1.音楽	3.4 事業	56.4%	9.3 事業	61.0%	8.1 事業	33.3%
クラシック	1.6 事業	47.2%	5.7 事業	61.7%	5.3 事業	66.1%
a.オーケストラ	0.3 事業	17.9%	1.3 事業	22.6%	0.7 事業	13.8%
b.オペラ	0.1 事業	3.3%	0.4 事業	6.3%	1.3 事業	23.8%
c.室内楽	0.7 事業	45.4%	2.4 事業	42.2%	2.5 事業	46.3%
d.合唱	0.2 事業	10.3%	0.4 事業	7.7%	0.3 事業	6.3%
e.その他	0.4 事業	23.0%	1.2 事業	21.2%	0.5 事業	10.0%
JAZZ	0.2 事業	6.0%	0.4 事業	4.6%	0.7 事業	8.3%
民族音楽	0.1 事業	2.6%	0.3 事業	2.8%	0.0 事業	0.0%
ポピュラー・歌謡曲	1.0 事業	28.8%	1.6 事業	17.7%	1.5 事業	19.0%
その他	0.5 事業	15.4%	1.2 事業	13.2%	0.5 事業	6.6%
2.演劇	1.0 事業	17.1%	2.6 事業	17.4%	3.1 事業	12.9%
現代演劇	0.4 事業	37.4%	1.3 事業	48.0%	1.5 事業	46.8%
児童演劇	0.2 事業	15.0%	0.3 事業	9.5%	0.3 事業	10.6%
人形劇	0.1 事業	11.8%	0.2 事業	8.4%	0.9 事業	29.8%
ミュージカル	0.2 事業	22.7%	0.5 事業	17.5%	0.2 事業	6.4%
その他	0.1 事業	13.0%	0.4 事業	16.5%	0.2 事業	6.4%
3.舞踊	0.2 事業	2.8%	0.6 事業	3.6%	1.2 事業	5.0%
バレエ	0.0 事業	14.8%	0.2 事業	33.6%	0.5 事業	44.4%
現代舞踊	0.0 事業	20.4%	0.2 事業	29.2%	0.5 事業	38.9%
民族舞踊	0.1 事業	40.7%	0.1 事業	15.9%	0.1 事業	11.1%
その他	0.0 事業	24.1%	0.1 事業	21.3%	0.1 事業	5.6%
4.伝統芸能	0.5 事業	7.5%	0.9 事業	6.0%	6.6 事業	27.3%
能楽	0.1 事業	16.0%	0.2 事業	26.7%	4.1 事業	62.6%
人形浄瑠璃	0.0 事業	3.3%	0.1 事業	6.8%	0.4 事業	6.1%
歌舞伎	0.0 事業	7.9%	0.1 事業	13.6%	0.5 事業	7.1%
邦楽	0.1 事業	21.2%	0.2 事業	22.6%	0.4 事業	6.1%
邦舞	0.0 事業	4.0%	0.1 事業	7.3%	0.3 事業	4.0%
その他	0.2 事業	47.6%	0.2 事業	23.0%	0.9 事業	14.1%
5.大衆芸能	1.0 事業	16.2%	1.8 事業	11.9%	5.2 事業	21.5%
落語	0.3 事業	27.4%	0.8 事業	43.4%	4.5 事業	85.9%
講談	0.0 事業	1.3%	0.0 事業	2.4%	0.0 事業	0.0%
浪曲	0.0 事業	0.6%	0.0 事業	1.2%	0.0 事業	0.0%
漫才	0.1 事業	9.7%	0.1 事業	6.8%	0.0 事業	0.0%
奇術	0.0 事業	0.7%	0.0 事業	1.3%	0.0 事業	0.0%
その他	0.6 事業	60.3%	0.8 事業	44.8%	0.7 事業	14.1%

有効回答施設数：直営 320 施設、指定管理者 368 施設、国立・その他 15 施設

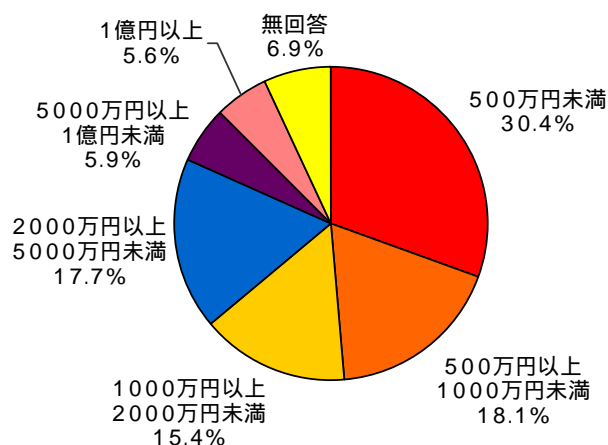
平均事業数は、有効回答における平均(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)

(2) 年間事業関係経費総支出額 (平成 21 年度実績)

年間事業関係経費の総支出額は「500 万円未満」が 30.4%と最も多く、以下「500 万円以上 1000 万円未満」18.1%、「1000 万円以上 2000 万円未満」15.4%と 63.9%の施設が 2,000 万円未満の予算で事業を実施している。

一方、「5,000 万円以上 1 億円未満」は 72 施設(5.9%)、「1 億円以上」は 69 施設(5.6%)と全体の 11.5%が多額な予算で事業を実施している。

【年間事業関係経費総支出】	回答施設数	割合
500 万円未満	372	30.4%
500 万円以上 1000 万円未満	221	18.1%
1000 万円以上 2000 万円未満	188	15.4%
2000 万円以上 5000 万円未満	217	17.7%
5000 万円以上 1 億円未満	72	5.9%
1 億円以上	69	5.6%
無回答	84	6.9%
計	1,223	100.0%



施設のタイプ別にみると、専門モデルでは14施設(66.7%)が「1億円以上」となっている。一方、交流モデルでは「500万円未満」が50.2%と半数を占めている。

地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:年間事業関係経費総支出

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
500万円未満	210	50.2%	105	18.0%	28	28.6%
500万円以上1000万円未満	87	20.8%	90	15.4%	25	25.5%
1000万円以上2000万円未満	52	12.4%	111	19.0%	10	10.2%
2000万円以上5000万円未満	34	8.1%	142	24.3%	22	22.4%
5000万円以上1億円未満	5	1.2%	56	9.6%	3	3.1%
1億円以上	1	0.2%	47	8.0%	1	1.0%
無回答	29	6.9%	33	5.7%	9	9.2%
計	418	100.0%	584	100.0%	98	100.0%

	専門モデル	
	回答施設数	割合
500万円未満	0	0.0%
500万円以上1000万円未満	1	4.8%
1000万円以上2000万円未満	1	4.8%
2000万円以上5000万円未満	2	9.5%
5000万円以上1億円未満	3	14.3%
1億円以上	14	66.7%
無回答	0	0.0%
計	21	100.0%

運営形態別にみると、直営では、308施設(64.5%)が1,000万円未満であるに対し、指定管理施設では、1000万円以上が387施設(53.2%)と半数を超えている。

施設の運営形態別:年間事業関係経費総支出

	直営		指定管理者		国立・その他	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
500万円未満	193	40.4%	176	24.2%	3	17.6%
500万円以上1000万円未満	115	24.1%	103	14.1%	3	17.6%
1000万円以上2000万円未満	77	16.1%	110	15.1%	1	5.9%
2000万円以上5000万円未満	57	11.9%	157	21.6%	3	17.6%
5000万円以上1億円未満	9	1.9%	63	8.7%	0	0.0%
1億円以上	7	1.5%	57	7.8%	5	29.4%
無回答	20	4.2%	62	8.5%	2	11.8%
計	478	100.0%	728	100.0%	17	100.0%

7. 教育普及事業の実施状況について(平成21年度の実績)

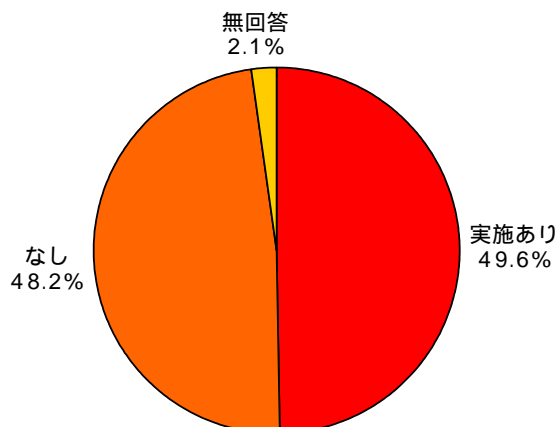
(1) 教育普及事業の実施状況

回答施設の約半数、607 施設(49.6%)が教育普及事業を実施している。

施設のタイプ別にみると、専門モデルでは95.2%が「実施あり」としている。一方、交流モデルでの「実施あり」は22.2%にとどまっている。

教育普及事業の「実施あり」の施設の運営形態をみると、70.0%は指定管理施設である。

【教育普及事業の実施】	回答施設数	割合
実施あり	607	49.6%
なし	590	48.2%
無回答	26	2.1%
計	1,223	100.0%



地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:教育普及事業の実施

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル		専門モデル	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
実施あり	93	22.2%	387	66.3%	55	56.1%	20	95.2%
なし	320	76.6%	189	32.4%	40	40.8%	1	4.8%
無回答	5	1.2%	8	1.4%	3	3.1%	0	0.0%
計	418	100.0%	584	100.0%	98	100.0%	21	100.0%

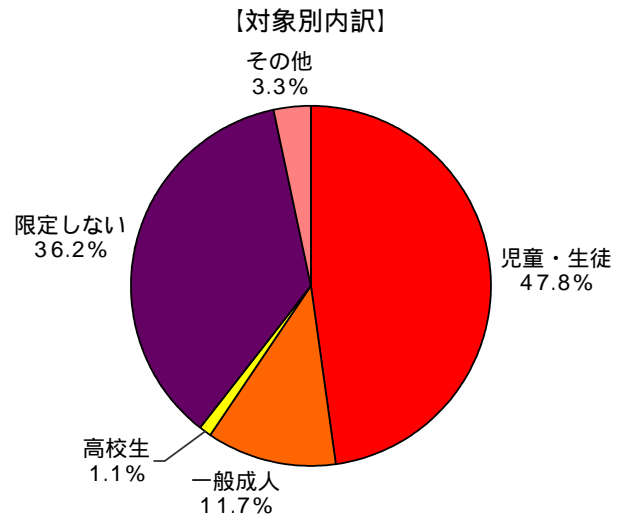
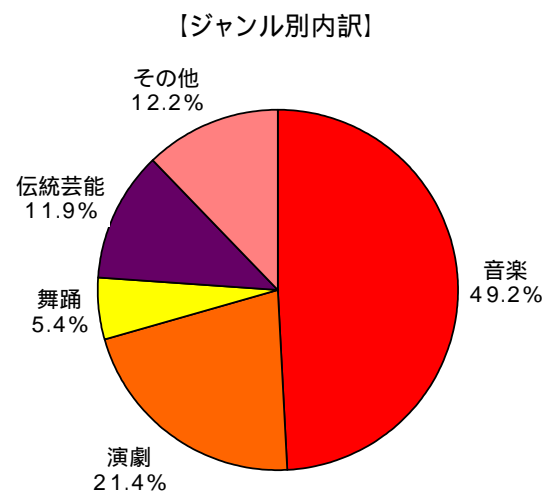
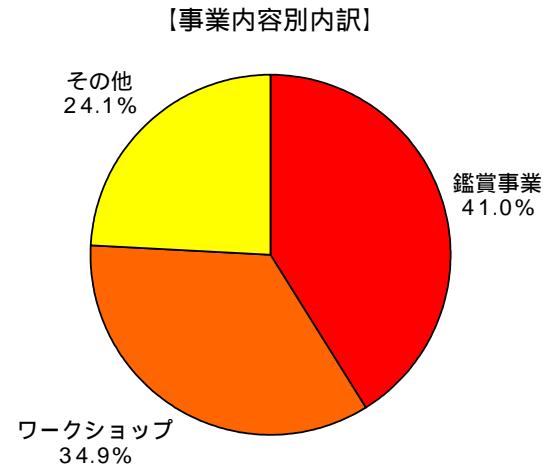
教育普及事業の実施別:施設の運営形態

	直営		指定管理者		国立・その他		計	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
実施あり	169	27.8%	425	70.0%	13	2.2%	607	100.0%
なし	298	50.5%	288	48.8%	4	0.7%	590	100.0%
無回答	11	42.3%	15	57.7%	0	0.0%	26	100.0%

(2) 年間教育普及事業数

教育普及事業を実施している施設の事業内容、ジャンル、対象別の内訳をみたのが以下の図表であり、事業内容では「鑑賞事業」、ジャンルでは「音楽」、対象では「児童・生徒」がやや多くなっている。

	平均事業数	割合
教育普及事業数(年間)	5.8 事業	100.0%
【事業内容別内訳】		
鑑賞事業	2.4 事業	41.0%
ワークショップ	2.0 事業	34.9%
その他	1.4 事業	24.1%
【ジャンル別内訳】		
音楽	2.9 事業	49.2%
演劇	1.2 事業	21.4%
舞踊	0.3 事業	5.4%
伝統芸能	0.7 事業	11.9%
その他	0.7 事業	12.2%
【対象別内訳】		
児童・生徒	2.8 事業	47.8%
一般成人	0.7 事業	11.7%
高校生	0.1 事業	1.1%
限定しない	2.1 事業	36.2%
その他	0.2 事業	3.3%



有効回答施設数: 529 施設

平均事業数は、有効回答における平均

(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)

施設のタイプ別にみた教育普及事業の内訳は以下のとおりである。

地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:年間教育普及事業数

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル	
	平均事業数	割合	平均事業数	割合	平均事業数	割合
教育普及事業(年間)	2.6 事業	100.0%	5.3 事業	100.0%	8.7 事業	100.0%
【事業内容別内訳】						
鑑賞事業	1.5 事業	59.3%	2.5 事業	46.5%	2.0 事業	22.5%
ワークショップ	0.7 事業	26.4%	1.7 事業	32.8%	4.0 事業	45.9%
その他	0.4 事業	14.4%	1.1 事業	20.8%	2.8 事業	31.6%
【ジャンル別内訳】						
音楽	1.3 事業	48.6%	3.1 事業	57.6%	2.2 事業	25.4%
演劇	0.7 事業	25.9%	0.8 事業	15.8%	1.7 事業	19.9%
舞踊	0.1 事業	2.8%	0.2 事業	3.4%	1.2 事業	14.2%
伝統芸能	0.2 事業	6.9%	0.7 事業	12.8%	1.6 事業	18.9%
その他	0.4 事業	15.7%	0.5 事業	10.4%	1.9 事業	21.6%
【対象別内訳】						
児童・生徒	1.5 事業	60.0%	2.4 事業	44.8%	5.3 事業	60.9%
一般成人	0.1 事業	3.0%	0.5 事業	9.4%	0.8 事業	9.3%
高校生	0.1 事業	2.8%	0.1 事業	1.1%	0.0 事業	0.3%
限定しない	0.9 事業	33.8%	2.1 事業	40.1%	2.5 事業	28.1%
その他	0.0 事業	0.5%	0.2 事業	4.6%	0.1 事業	1.4%

	専門モデル	
	平均事業数	割合
教育普及事業(年間)	18.5 事業	100.0%
【事業内容別内訳】		
鑑賞事業	5.7 事業	30.5%
ワークショップ	6.4 事業	34.6%
その他	6.5 事業	34.9%
【ジャンル別内訳】		
音楽	4.5 事業	24.1%
演劇	10.3 事業	55.7%
舞踊	0.9 事業	4.6%
伝統芸能	1.4 事業	7.3%
その他	1.6 事業	8.4%
【対象別内訳】		
児童・生徒	8.5 事業	45.7%
一般成人	4.3 事業	23.2%
高校生	0.2 事業	0.8%
限定しない	5.6 事業	30.0%
その他	0.1 事業	0.3%

有効回答施設数: 交流モデル 84 施設、文化芸術振興モデル 339 施設、地域密着モデル 42 施設、専門モデル 20 施設
 平均事業数は、有効回答における平均(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)

施設の運営形態別にみた教育普及事業の内訳は以下のとおりである。

施設の運営形態別：年間教育普及事業数

	直営		指定管理者		国立・その他	
	平均事業数	割合	平均事業数	割合	平均事業数	割合
教育普及事業(年間)	4.6 事業	100.0%	6.2 事業	100.0%	8.8 事業	100.0%
【事業内容別内訳】						
鑑賞事業	1.8 事業	39.6%	2.6 事業	41.2%	3.9 事業	44.7%
ワークショップ	1.5 事業	33.6%	2.1 事業	34.4%	4.7 事業	53.5%
その他	1.2 事業	26.8%	1.5 事業	24.4%	0.2 事業	1.8%
【ジャンル別内訳】						
音楽	2.2 事業	47.6%	3.1 事業	49.9%	3.8 事業	43.9%
演劇	0.9 事業	19.3%	1.4 事業	22.5%	1.1 事業	12.3%
舞踊	0.4 事業	8.5%	0.2 事業	3.7%	1.8 事業	20.2%
伝統芸能	0.6 事業	13.3%	0.7 事業	11.2%	1.5 事業	16.7%
その他	0.5 事業	11.4%	0.8 事業	12.6%	0.6 事業	7.0%
【対象別内訳】						
児童・生徒	2.8 事業	61.6%	2.7 事業	43.4%	4.8 事業	55.3%
一般成人	0.4 事業	8.9%	0.8 事業	12.2%	1.5 事業	17.5%
高校生	0.0 事業	0.5%	0.1 事業	1.2%	0.1 事業	0.9%
限定しない	1.2 事業	27.0%	2.4 事業	39.3%	2.3 事業	26.3%
その他	0.1 事業	1.9%	0.2 事業	3.8%	0.0 事業	0.0%

有効回答施設数：直営 146 施設、指定管理者 370 施設、国立・その他 13 施設

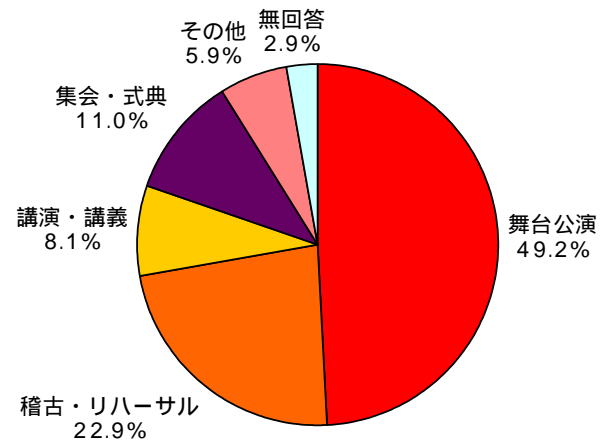
平均事業数は、有効回答における平均(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)

8. 貸館事業(ホール利用)の実施状況について(平成21年度の実績)

(1) 利用目的

貸館の利用目的として最も多いのは「舞台公演」であり、49.2%と約半数を占めている。
 施設のタイプ別にみると、専門モデルでは「舞台公演」が7割強と多くなっている。
 施設の運営形態別にみると、直営で「稽古・リハーサル」の割合が高くなっている。

【利用目的】	回答施設数	割合
舞台公演	602	49.2%
稽古・リハーサル	280	22.9%
講演・講義	99	8.1%
集会・式典	134	11.0%
その他	72	5.9%
無回答	36	2.9%
計	1,223	100.0%



地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:利用目的

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル		専門モデル	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
舞台公演	168	40.2%	325	55.7%	48	49.0%	15	71.4%
稽古・リハーサル	105	25.1%	133	22.8%	24	24.5%	0	0.0%
講演・講義	33	7.9%	49	8.4%	7	7.1%	2	9.5%
集会・式典	69	16.5%	43	7.4%	9	9.2%	1	4.8%
その他	34	8.1%	26	4.5%	3	3.1%	1	4.8%
無回答	9	2.2%	8	1.4%	7	7.1%	2	9.5%
計	418	100.0%	584	100.0%	98	100.0%	21	100.0%

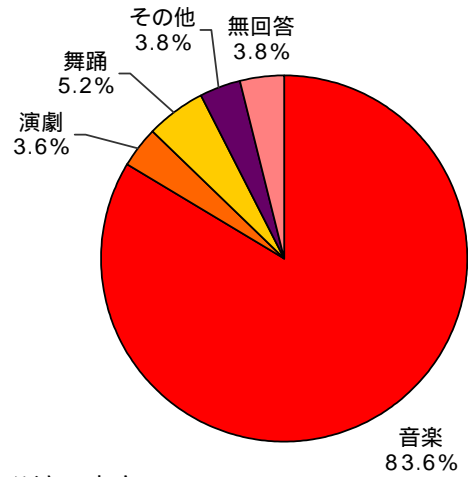
施設の運営形態別:利用目的

	直営		指定管理者		国立・その他	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
舞台公演	186	38.9%	403	55.4%	13	76.5%
稽古・リハーサル	144	30.1%	132	18.1%	4	23.5%
講演・講義	50	10.5%	49	6.7%	0	0.0%
集会・式典	58	12.1%	76	10.4%	0	0.0%
その他	25	5.2%	47	6.5%	0	0.0%
無回答	15	3.1%	21	2.9%	0	0.0%
計	478	100.0%	728	100.0%	17	100.0%

(2) 舞台公演の内容

舞台公演の内容で最も多いジャンルは「音楽」となっており、8割を上まわっている。
施設のタイプ別にみると、専門モデルで「演劇」が3割弱と多くなっている。
施設の運営形態別では、大きな差はみられない。

【舞台公演の内容】	回答施設数	割合
音楽	1,023	83.6%
演劇	44	3.6%
舞踊	63	5.2%
その他	46	3.8%
無回答	47	3.8%
計	1,223	100.0%



地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:舞台公演の内容

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル		専門モデル	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
音楽	359	85.9%	506	86.6%	74	75.5%	9	42.9%
演劇	11	2.6%	19	3.3%	2	2.0%	6	28.6%
舞踊	21	5.0%	26	4.5%	7	7.1%	3	14.3%
その他	17	4.1%	20	3.4%	5	5.1%	1	4.8%
無回答	10	2.4%	13	2.2%	10	10.2%	2	9.5%
計	418	100.0%	584	100.0%	98	100.0%	21	100.0%

施設の運営形態別:舞台公演の内容

	直営		指定管理者		国立・その他	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
音楽	392	82.0%	620	85.2%	11	64.7%
演劇	15	3.1%	27	3.7%	2	11.8%
舞踊	29	6.1%	32	4.4%	2	11.8%
その他	22	4.6%	22	3.0%	2	11.8%
無回答	20	4.2%	27	3.7%	0	0.0%
計	478	100.0%	728	100.0%	17	100.0%

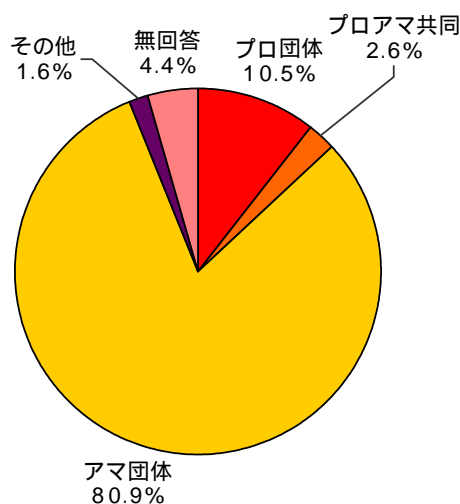
(3) 舞台公演の出演団体

出演の多い団体としては「アマ団体」が80.9%とトップになっている。この結果から、大都会の交通の便利な場所に設置されている一部の大型施設を除き、全国の多くの文化施設ではプロの興行目的の利用よりも、アマチュア団体の活動成果の発表等の利用が一番多いということがわかる。

施設のタイプ別にみると、専門モデルでは「プロ団体」の出演が6割強と多い。

施設の運営形態別では、大きな差はみられない。

【舞台公演の出演団体】	回答施設数	割合
プロ団体	129	10.5%
プロアマ共同	32	2.6%
アマ団体	989	80.9%
その他	19	1.6%
無回答	54	4.4%
計	1,223	100.0%



地域の劇場・音楽堂等(公立文化施設)のタイプ別:舞台公演の出演団体

	交流モデル		文化芸術振興モデル		地域密着モデル		専門モデル	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
プロ団体	33	7.9%	69	11.8%	6	6.1%	13	61.9%
プロアマ共同	10	2.4%	17	2.9%	2	2.0%	0	0.0%
アマ団体	353	84.4%	471	80.7%	80	81.6%	6	28.6%
その他	8	1.9%	11	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	14	3.3%	16	2.7%	10	10.2%	2	9.5%
計	418	100.0%	584	100.0%	98	100.0%	21	100.0%

施設の運営形態別:舞台公演の出演団体

	直営		指定管理者		国立・その他	
	回答施設数	割合	回答施設数	割合	回答施設数	割合
プロ団体	44	9.2%	81	11.1%	4	23.5%
プロアマ共同	15	3.1%	17	2.3%	0	0.0%
アマ団体	389	81.4%	587	80.6%	13	76.5%
その他	6	1.3%	13	1.8%	0	0.0%
無回答	24	5.0%	30	4.1%	0	0.0%
計	478	100.0%	728	100.0%	17	100.0%

. 民間劇場・音楽堂等における状況

1. 調査回答施設について

全国の民間施設 400 施設に調査票を送付し、本調査の対象とした、「ホールの固定座席数が 100 席以上あり、かつ、自主公演事業を実施している」と回答があった施設は 111 施設（回収率 27.8%）であった。

なお、約 300 施設の未回答施設の内にも、該当（座席 100 以上・自主事業あり）施設があることが推定できるが本報告では、111 施設の回答をもとに、民間劇場・音楽堂等の活動状況を分析する。

2. 民間劇場・音楽堂等の職員について

（1）職員数

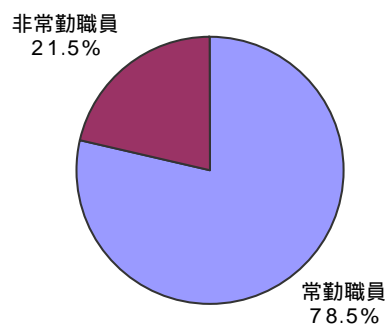
1 施設あたりの職員数は平均 15.8 人、うち常勤職員は 12.4 人、非常勤職員は 3.4 人であり、常勤職員の割合は 8 割を占める。館長は常勤の施設が 6 割、非常勤が 2 割弱、館長を配置していない施設も 2 割みられる。職員の内訳をみると、常勤職員では舞台技術と管理運営を担当している割合が 3 割近くと多く、非常勤職員では舞台技術を担当している職員の割合が半数と多くなっている。

総座席数別の 1 施設あたりの職員数をみると、総座席数が多くなるにつれて常勤職員の割合が多く、総座席数が 1,000 席以上の施設職員の 9 割強が常勤職員となっている。

【職員の勤務形態】

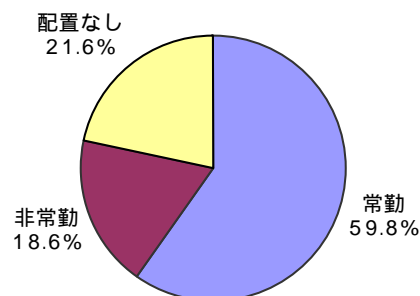
【職員数】	平均職員数	割合
職員数計	15.8 人	100.0%
常勤職員	12.4 人	78.5%
非常勤職員	3.4 人	21.5%

有効回答施設数：97 施設



【館長の勤務形態】

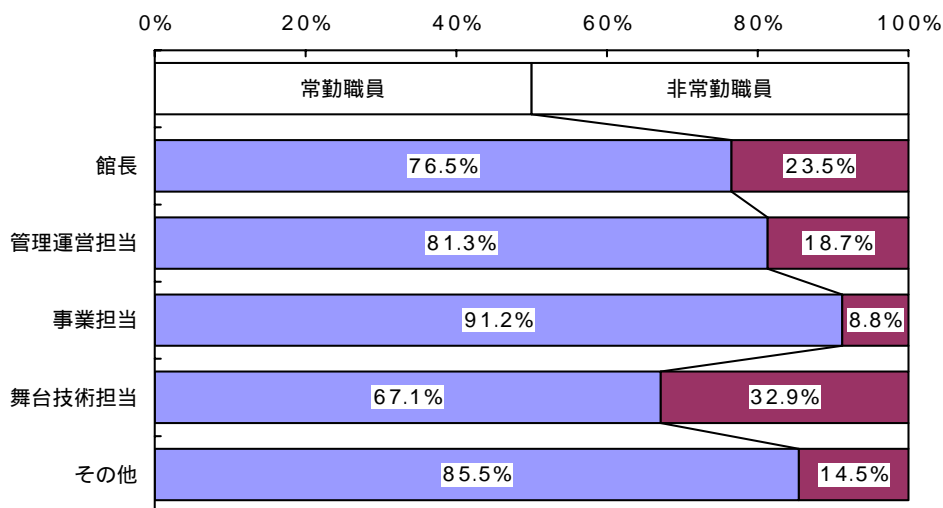
【館長の勤務形態】	回答施設数	割合
常勤	58	59.8%
非常勤	18	18.6%
配置なし	21	21.6%
計	97	100.0%



職務別：常勤・非常勤割合

	常勤職員		非常勤職員		計	
	平均職員数	割合	平均職員数	割合	平均職員数	割合
館長	0.6人	76.5%	0.2人	23.5%	0.7人	100.0%
管理運営担当	3.3人	81.3%	0.8人	18.7%	4.1人	100.0%
事業担当	2.3人	91.2%	0.2人	8.8%	2.5人	100.0%
舞台技術担当	3.7人	67.1%	1.8人	32.9%	5.5人	100.0%
その他	2.5人	85.5%	0.4人	14.5%	2.9人	100.0%

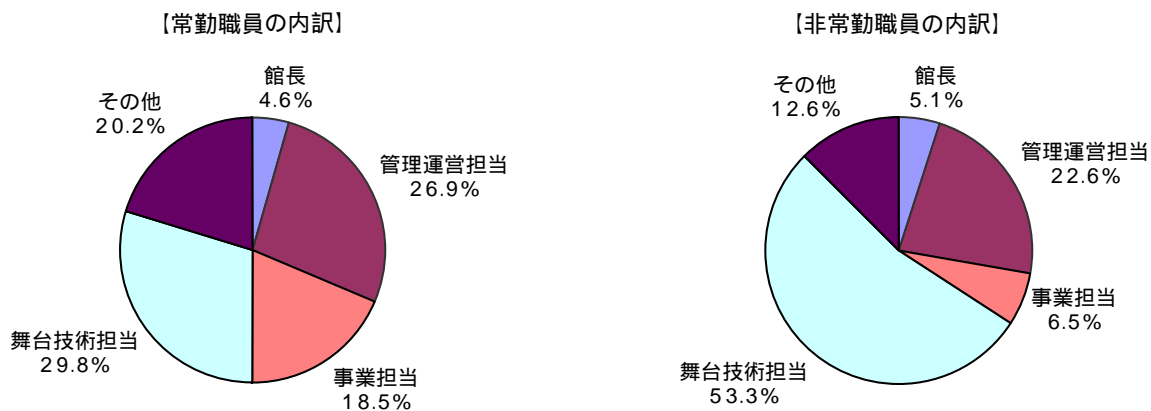
有効回答施設数：97施設



常勤・非常勤別：職務割合

	常勤職員		非常勤職員	
	平均職員数	割合	平均職員数	割合
館長	0.6人	4.6%	0.2人	5.1%
管理運営担当	3.3人	26.9%	0.8人	22.6%
事業担当	2.3人	18.5%	0.2人	6.5%
舞台技術担当	3.7人	29.8%	1.8人	53.3%
その他	2.5人	20.2%	0.4人	12.6%
計	12.4人	100.0%	3.4人	100.0%

有効回答施設数：97施設



総座席数別：職務別常勤・非常勤割合

		常勤職員		非常勤職員		計	
		平均職員数	割合	平均職員数	割合	平均職員数	割合
100 席以上 500 席未満	館長	0.5 人	75.4%	0.2 人	24.6%	0.7 人	100.0%
	管理運営担当	2.5 人	84.8%	0.4 人	15.2%	2.9 人	100.0%
	事業担当	1.9 人	92.8%	0.2 人	7.2%	2.1 人	100.0%
	舞台技術担当	1.0 人	30.0%	2.3 人	70.0%	3.3 人	100.0%
	その他	0.6 人	45.6%	0.7 人	54.4%	1.3 人	100.0%
500 席以上 1,000 席未満	館長	0.6 人	81.7%	0.1 人	18.3%	0.7 人	100.0%
	管理運営担当	2.7 人	61.2%	1.7 人	38.8%	4.4 人	100.0%
	事業担当	2.4 人	83.7%	0.5 人	16.3%	2.8 人	100.0%
	舞台技術担当	2.0 人	80.8%	0.5 人	19.2%	2.4 人	100.0%
	その他	0.9 人	87.9%	0.1 人	12.1%	1.1 人	100.0%
1,000 席以上	館長	0.6 人	73.1%	0.2 人	26.9%	0.9 人	100.0%
	管理運営担当	7.1 人	96.0%	0.3 人	4.0%	7.4 人	100.0%
	事業担当	3.3 人	98.2%	0.1 人	1.8%	3.3 人	100.0%
	舞台技術担当	14.9 人	86.3%	2.4 人	13.7%	17.2 人	100.0%
	その他	11.0 人	99.5%	0.1 人	0.5%	11.1 人	100.0%

有効回答施設数：100 席以上 500 席未満 53 施設、500 席以上 1,000 席未満 27 施設、1,000 席以上 17 施設

総座席数別：常勤・非常勤別職務割合

	100 席以上 500 席未満		500 席以上 1,000 席未満		1,000 席以上	
	平均職員数	割合	平均職員数	割合	平均職員数	割合
常勤職員	6.5 人	63.3%	8.5 人	74.7%	36.9 人	92.5%
館長	0.5 人	8.4%	0.6 人	6.5%	0.6 人	1.7%
管理運営担当	2.5 人	37.8%	2.7 人	31.5%	7.1 人	19.2%
事業担当	1.9 人	29.5%	2.4 人	27.9%	3.3 人	8.9%
舞台技術担当	1.0 人	15.3%	2.0 人	23.2%	14.9 人	40.3%
その他	0.6 人	9.0%	0.9 人	10.9%	11.0 人	29.9%
非常勤職員	3.8 人	36.7%	2.9 人	25.3%	3.0 人	7.5%
館長	0.2 人	4.7%	0.1 人	4.3%	0.2 人	7.8%
管理運営担当	0.4 人	11.7%	1.7 人	59.0%	0.3 人	9.8%
事業担当	0.2 人	4.0%	0.5 人	16.0%	0.1 人	2.0%
舞台技術担当	2.3 人	61.2%	0.5 人	16.3%	2.4 人	78.4%
その他	0.7 人	18.4%	0.1 人	4.4%	0.1 人	2.0%
職員数計	10.3 人	100.0%	11.4 人	100.0%	39.9 人	100.0%

有効回答施設数：100 席以上 500 席未満 53 施設、500 席以上 1,000 席未満 27 施設、1,000 席以上 17 施設

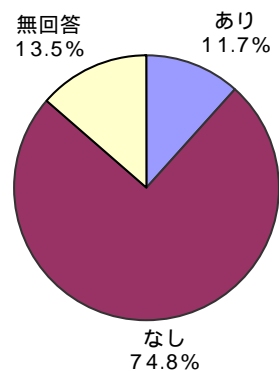
平均職員数は、有効回答における平均(内訳の足し上げ結果は四捨五入の関係により合計と合致しない)

(2) 舞台芸術監督の配置状況

舞台芸術監督を配置している劇場、ホールは 11.7%と 1 割強となっている。配置している 13 施設のうち、常勤は 7 施設、非常勤は 4 施設となっている。なお、配置人数は各施設 1 人であった。

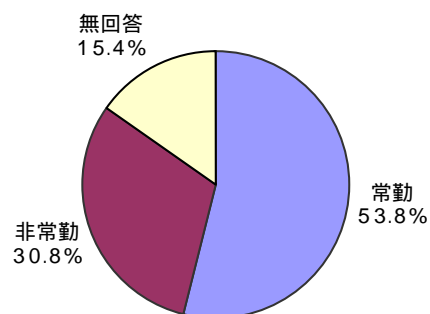
【配置の有無】	回答施設数	割合
あり	13	11.7%
なし	83	74.8%
無回答	15	13.5%
計	111	100.0%

【舞台芸術監督の配置】



【勤務形態】	回答施設数	割合
常勤	7	53.8%
非常勤	4	30.8%
無回答	2	15.4%
計	13	100.0%

【舞台芸術監督の勤務形態】

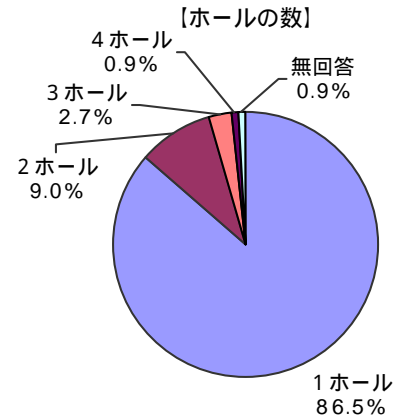


3. 民間劇場・音楽堂等の概況について

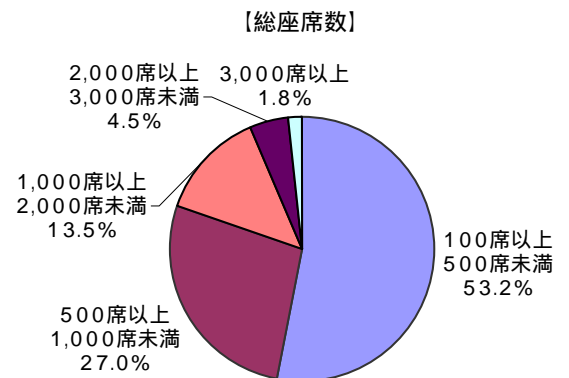
(1) ホールの数

ホールの数は86.5%と大半が1ホールとなっている。総座席数は「100席以上500席未満」の施設が半数強を占め、次いで「500席以上1,000席未満」が3割近くみられる。1施設あたりの平均は663席となっている。

【ホールの数】	回答施設数	割合
1ホール	96	86.5%
2ホール	10	9.0%
3ホール	3	2.7%
4ホール	1	0.9%
無回答	1	0.9%
計	111	100.0%



【総座席数】	回答施設数	割合
100席以上500席未満	59	53.2%
500席以上1,000席未満	30	27.0%
1,000席以上2,000席未満	15	13.5%
2,000席以上3,000席未満	5	4.5%
3,000席以上	2	1.8%
計	111	100.0%



総座席数の平均: 663席

(2) ホールの稼働状況

1 ホールあたりの年間利用可能日数は平均 333 日、年間稼働日数は平均 240 日で、年間の稼働率は平均 71.6%となっている。貸館稼働日数は平均 139 日で、貸館稼働率は平均 42.2%となっている。

【ホールの稼働状況】	ホール数	平均
年間利用可能日数	116	333 日
年間稼働日数	120	240 日
貸館稼働日数	109	139 日
年間稼働率	116	71.6%
貸館稼働率	106	42.2%

ホールの座席数別にみた稼働状況は以下のとおりである。

【ホールの稼働状況】	100 席以上 500 席未満		500 席以上 1,000 席未満		1,000 席以上	
	ホール数	平均	ホール数	平均	ホール数	平均
年間利用可能日数	74	337 日	29	325 日	13	327 日
年間稼働日数	77	248 日	29	208 日	14	265 日
貸館稼働日数	68	139 日	27	135 日	14	147 日
年間稼働率	74	72.9%	29	64.6%	13	79.8%
貸館稼働率	67	42.1%	27	41.6%	12	44.5%

資料編(調査票)

平成 22 年度文化庁委託調査
公立文化施設の運営と活動状況に関する調査票

本調査は文化庁が劇場・音楽堂に対する支援施策の企画の為の基礎資料として必要な情報収集を行うものです

ホールの固定座席が100席以上あり、かつ、自主公演事業を実施されている施設への質問です。

施設名	(調査者が記入)	設置主体	
-----	----------	------	--

回答者についてご記入ください。

回答者	職	連絡先電話番号	
	氏名	メールアドレス	@

1 貴施設の管理運営形態等についてご回答ください。

管理運営形態	1. 直営(一部業務の委託も含む) (3)へ 2. 指定管理者 (4)へ 3. その他(普通財産、財団所有、PFI など地方自治法上の公の施設に該当しない施設)
--------	--

2 利用状況等について(平成 21 年度実績)

設置自治体における文化芸術振興に関する条例等の有無	1. あり	2. なし
(当該施設についての) 運営協議会的組織の有無	1. あり(委員定数 名)	2. なし
「1.あり」と回答した施設への質問	[運営協議会等の権限]	
	1. 助言 2. 答申 3. 決定 4. その他()	
施設運営年間予算総額 []万円	[委員の構成(複数回答可)]	
	1. 学識経験者 2. 住民代表 3. 議会代表 4. その他()	
施設運営年間予算総額 []万円	総額内訳	1. 事業関係予算 []万円
		(1) 事業関係予算のうち舞台芸術関係予算 []万円
		内 公 演 []万円 人材育成 []万円
		内 教 育 普 及 []万円 その他 []万円
		2. 施設管理関係予算 []万円
		3. 人件費関係予算(直営は除く) []万円

3 施設職員について(委託業者等からの常駐派遣も含む)

職員数計	人	内 訳	館 長	1. 常 勤	2. 非常勤
	常勤職員		管 理 運 営 担 当	常 勤 人	非常勤 人
	非常勤職員		事 業 担 当	常 勤 人	非常勤 人
	(短期派遣、アルバイト、は除く)		舞 台 技 術 担 当	常 勤 人	非常勤 人
			そ の 他	常 勤 人	非常勤 人
芸術監督の配置	1. あり 2. なし		「1.あり」の場合	常 勤 人	非常勤 人
				芸術監督氏名 []	

4 施設の稼働状況について

年間来館者数	千人	ホール年間利用可能日数	日
ホール年間稼働日数	日	ホール貸館稼働日数	日

5 自主公演事業の実施状況(平成21年度の実績・行政からの委託事業も含む)についてご記入ください。
 []内に事業数をご記入ください。

年間自主公演事業数	計[]事業	内 訳	単独主催 []事業	共 催 []事業	
公演実施形態別内訳 (事業数)	1. 自主制作公演 []事業	2. 買取公演 []事業	3. その他 []事業		
出演者別内訳 (事業数)	1. プロ [] 事業	2. プロアマ共演 []事業	3. アマ []事業		
ジャンル別内訳 (事業数)	1. 音 楽 []事業	クラシック []事業	a. オケストラ []事業	d. 合 唱 []事業	
			b. オペラ []事業	e. その他 []事業	
			c. 室内楽 []事業		
		J A Z Z []事業			
		民族音楽 []事業			
		ポピュラー・歌謡曲 []事業			
	そ の 他 []事業				
	2. 演 劇 []事業	現代演劇 []事業		ミュージカル []事業	
		児童演劇 []事業		そ の 他 []事業	
		人 形 劇 []事業			
	3. 舞 踊 []事業	バ レ エ []事業		民族舞踊 []事業	
		現代舞踊 []事業		そ の 他 []事業	
	4. 伝統芸能 []事業	能 楽 []事業		邦 楽 []事業	
		人形浄瑠璃 []事業		邦 舞 []事業	
		歌 舞 伎 []事業		そ の 他 []事業	
5. 大衆芸能 []事業	落 語 []事業		漫 才 []事業		
	講 談 []事業		奇 術 []事業		
	浪 曲 []事業		そ の 他 []事業		
年間事業関係経費 総支出額 (平成21年度実績)	1. 500万円未満	2. 500万円以上1000万円未満	3. 1000万円以上2000万円未満	4. 2000万円以上5000万円未満 5. 5000万円以上1億円未満 6. 1億円以上	

6 教育普及事業の実施状況について(平成21年度の実績)ご記入ください。

教育普及事業を実施 していますか。	1. 実施あり	2. な し
----------------------	---------	--------

「1 実施あり」と回答した施設への質問 []内に事業数をご記入ください。

教育普及事業数 (年間)	【事業内容別内訳】	1. 鑑 賞 事 業 []事業	3. その他 []事業
	【ジャンル別内訳】	2. ワークショップ []事業	
計 []事業	【対象別内訳】	1. 児童・生徒 []事業	3. 高齢者 []事業
		2. 一般成人 []事業	4. 対象を限定しない []事業
		5. その他 []事業	

7 貸館事業(ホール利用)の実施状況について(平成21年度の実績)

ホール貸館の利用目的で1番多いもの	1. 舞台公演 2. 稽古・リハーサル	3. 講演・講義 4. 集会・式典	5. その他
ホール貸館利用の「舞台公演」の内容(ジャンル)で1番多いもの	1. 音楽 2. 演劇	3. 舞踊 4. その他()	
ホール貸館利用の「舞台公演」の出演団体で1番多いもの	1. プロ団体 2. プロアマ共同	3. アマ団体 4. その他()	

8 地域の劇場音楽堂等(公立文化施設)のタイプについて
貴施設のタイプと思われる(または目指している)番号に 印をおつけください。

総合型	1	交流モデル	貸館事業を中心に住民の交流や賑わい作りの拠点となることを重視するタイプ。住民を対象とした自主公演事業も年間数事業実施。
	2	文化芸術振興モデル	地域の中核的な文化芸術施設。文化芸術の振興とともに地域の活性化も目指す。全世代を対象とする鑑賞事業の他、住民参加事業、教育普及事業等も実施。貸館事業も積極的に展開。
重点型	3	地域密着モデル	地域に密着し、地域住民が参加する形での舞台芸術公演や地域の文化特性に着目した舞台公演を創造。また、ワークショップや地域の声に応えた優れたアーティストによる主催公演等も実施。
	4	専門モデル	明確なミッションや方針のもと、優れた公演芸術作品を創造することにより、文化芸術の発展に寄与し、また、公演芸術の次代を担う人材を育成。専属の劇団、アーティスト等を抱えるケースもある。

ご協力ありがとうございました。1P～3Pをご返送ください。(FAX: 03-6892-6941)

文化庁 文化部芸術文化課 文化活動振興室

平成 22 年度文化庁委託調査
劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査票

本調査は文化庁が劇場・音楽堂に対する支援施策の企画の為に基礎資料として必要な情報収集を行うものです

施設名	
所在地	都・道・府・県 市・区・町・村
設置主体	
管理運営主体	

回答者についてご記入ください。

回答者	職	連絡先電話番号	
	氏名	メールアドレス	@

1 貴施設の設置目的をお聞かせ下さい。

--

2 施設の職員(委託業者等からの常駐派遣も含む)についてお聞かせ下さい。

職員数計	人	内 訳	館長	1. 常勤		2. 非常勤	
						常勤	人
常勤職員	人		管理運営担当	常勤	人	非常勤	人
非常勤職員 (短期派遣、アルバイト、は除く)	人		事業担当	常勤	人	非常勤	人
			舞台技術担当	常勤	人	非常勤	人
			その他	常勤	人	非常勤	人
芸術監督の配置	1. あり 2. なし		「1. あり」の場合	常勤	人	常勤	人
				芸術監督氏名[]			

3 貴施設のホール(劇場・音楽堂等)の概況についてお聞かせ下さい。

ホールの数	ホール	総座席数	席
-------	-----	------	---

		座席数	年間利用可能日数	年間稼働日数	貸館稼働日数
各ホールの状況	ホール1	席	日	日	日
	ホール2	席	日	日	日
	ホール3	席	日	日	日
	ホール4	席	日	日	日

4 施設の運営にあたって行政(国や都道府県等)への要望があればお聞かせ下さい。

--

ご協力ありがとうございました。(FAX: 03-6892-6941)

文化庁 文化部芸術文化課 文化活動振興室

平成 2 2 年度
劇場・音楽堂の活動状況に関する調査
報告書

平成 2 3 年 3 月

編集発行 社団法人全国公立文化施設協会
〒163-1469 東京都新宿区西新宿 3-20-2
東京オペラシティビル 2 階
TEL 03-5353-0320 FAX 03-5353-0322
調査協力 株式会社ぎょうせい